
2012年 社会保障・人口問題基本調査
生活と支え合いに関する調査
結果の概要
(2013年7月24日公表)

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法と調査票回収状況	1
II. 家族の助け合い	2
1. 親への経済的援助	2
2. 子どもへの経済的援助	8
III. 生活費用の担い手	11
1. 人生の各ポイントにおける生活費用の担い手	11
2. 20代前半の生活費用の担い手	13
IV. 人と人とのつながり・支え合いの状況	15
1. 人と人とのつながりの状況	15
2. 人と人との支え合いの状況	19
V. 生活に困難を抱える世帯の状況	24
1. 食料の困窮経験	24
2. 衣服の困窮経験	26
3. 支払い滞納経験	28
VI. 過去1年間の医療機関および健康診断の未受診	32
1. 過去1年間の医療機関の未受診	32
2. 過去1年間の健康診断の未受診	34
VII. 暮らし向きと生活の変化	36
1. 「暮らし向き」の状況	36
2. 生活の動向	37
VIII. 東日本大震災の影響	44
用語の説明	51

I 調査の概要

1. 調査の目的

国立社会保障・人口問題研究所は2012（平成24）年7月に、「生活と支え合いに関する調査」を実施した（以下、本調査）。本調査は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。具体的には、日本の世帯構成と家計の実態、家族や地域の人々とのつながりや支え合いの実態、個人の社会・経済的な活動の実態、社会保障制度が果たしている役割などについて調査を実施した。

2. 調査の方法と調査票回収状況

本調査は、厚生労働省が実施する「平成24年国民生活基礎調査」で全国（福島県を除く）を対象に設定された調査地区（1,102地区）内から無作為に選ばれた調査地区（300地区）内に居住する世帯主および20歳以上の個人を対象として平成24年7月1日現在の世帯の状況（世帯票）および個人の状況（個人票）について調べたものである。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、世帯票配布数（調査客体世帯数）16,096票に対して、回収数は11,450票、有効回収数は11,000票であった（回収率71.1%、有効回収率68.3%）。また、対象世帯の20歳以上の個人に配布した個人票26,260票に対して、回収票は23,733票であった。ただし、回収票のうち重要な情報が抜けている2,560票は無効票として集計対象から除外したため、有効票数は21,173票、有効回収率は80.6%となった。

注：平成24年は、東日本大震災の影響により、福島県については調査を実施しておらず、数値は福島県分を除いたものとなっている。

表 I-1 調査票配布数、有効回収数ならびに有効回収率

	調査票の回収状況	
	世帯票	個人票
調査客体数	16,096	26,260
回収票数	11,450（回収率71.1%）	23,733（回収率90.4%）
有効票数	11,000（有効回収率68.3%）	21,173（有効回収率80.6%）

II 家族の助け合い

1. 親への経済的援助

今回調査では調査対象者に、調査対象者本人の親、調査対象者の配偶者の親、それぞれに対する経済的援助の状況を質問している。自分の親へ経済的援助をしている者の割合は、男性で11.9%、女性で8.3%である(図表II-1)。年齢階級別にみると、自分の親へ経済的援助をしている者の割合は、男性では40歳代で最も高く17.4%であり、女性では20歳代で最も高く16.3%となっている。

前回調査には70歳以上の個人が含まれていなかったため、今回の調査から20歳から69歳までの個人を再掲している。20歳から69歳までの個人で、自分の親へ経済的援助をしている者の割合は男性で14.3%、女性で10.5%となっている。前回の調査では、自分の親へ経済的援助をしている者の割合は、男性で12.0%、女性で8.1%であったので、男女とも自分の親へ経済的援助をしている者は増えている。

図表II-1 年齢階級別、親へ経済的援助をしている者の割合

年齢階級	男性		女性	
	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合(%)	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合(%)
総数	10,138	11.9	11,035	8.3
20~29歳	1,093	17.2	1,079	16.3
30~39歳	1,612	14.7	1,695	11.5
40~49歳	1,792	17.4	1,818	12.8
50~59歳	1,674	15.4	1,730	10.2
60~69歳	1,999	8.9	2,225	5.2
70歳以上	1,968	1.7	2,488	1.0
再掲(20~69歳)	8,170	14.3	8,547	10.5
(参考) 2007年調査 (20~69歳)	8,477	12.0	8,711	8.1

自分または配偶者の親への経済的援助について婚姻状況別にみたのが図表II-2である。未婚者では、自分の親へ経済的援助をしている者の割合は、男性で22.7%、女性で21.1%となっている。

離婚経験がある者(以下、離婚者と記す)では、自分の親へ経済的援助をしている者の割合は、男性で14.0%、女性で9.5%となっている。これを年齢階級別にみると、自分の親への経済的援助をしている者の割合は、男性では30歳代で最も高く19.8%であり、女性では40歳代で最も高く17.4%となっている。

既婚者で離婚経験のない者（以下、有配偶者¹と記す）では、自分の親へ経済的援助をしている者の割合は、男性で 9.7%、女性で 6.8%となっている。これを年齢階級別にみると、男性では 40 歳代で最も高く 14.1%、女性では 50 歳代で最も高く 9.8%となっている。他方、配偶者の親へ経済的援助をしている者の割合は、男性で 4.4%、女性で 7.0%となっている。これを年齢階級別にみると、男性では 50 歳代で最も高く 7.2%であり、女性では 40 歳代で最も高く 10.5%となっている。

有配偶者について、自分の親への経済的援助の状況と配偶者の親への経済的援助の状況を比較すると、男性ではどの年代でも自分の親へ経済的援助をしている者の割合が配偶者の親へ経済的援助をしている者の割合を上回っている。これに対して、女性では、20 歳代と 40 歳代、50 歳代で配偶者の親へ経済的援助をしている者の割合が自分の親へ経済的援助をしている者の割合を上回っており、男女間で相違がみられる。

図表 II-2 婚姻状況別、年齢階級別、親へ経済的援助をしている者の割合

年齢階級	未婚者				離婚者			
	男性		女性		男性		女性	
	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)
総数	1,640	22.7	1,372	21.1	773	14.0	1,046	9.5
20~29歳	675	19.7	627	20.7	24	△	46	△
30~39歳	420	24.8	319	22.3	111	19.8	188	9.6
40~49歳	275	28.4	179	29.6	186	17.2	247	17.4
50~59歳	162	32.1	97	24.7	167	19.2	185	9.2
60~69歳	89	6.7	80	8.8	181	8.8	225	7.1
70歳以上	19	△	70	5.7	104	3.8	155	1.3
再掲 (20~69歳)	1,621	23.0	1,302	21.9	669	16.0	891	10.9

注) △該当する個人の数が少ないため掲載していない。

年齢階級	有配偶者					
	男性			女性		
	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	配偶者の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	配偶者の両親へ経済的援助をしている割合 (%)
総数	4,115	9.7	4.4	4,680	6.8	7.0
20~29歳	144	9.0	2.1	185	5.4	6.5
30~39歳	688	7.9	2.9	841	7.5	6.9
40~49歳	854	14.1	6.2	1,002	9.5	10.5
50~59歳	850	12.4	7.2	951	9.8	10.3
60~69歳	901	10.5	4.0	910	5.7	5.5
70歳以上	678	2.1	0.9	791	0.9	0.6
再掲 (20~69歳)	3,437	11.3	5.0	3,889	8.1	8.3

前回調査では、自分の親へ経済的援助をしている者の割合は、未婚者の場合、男性 18.8%、女性 18.4%、有配偶者の場合、男性 9.8%、女性 5.7%となっている（図表 II-3）。前回調査と

¹ 通常の有配偶の定義と異なる。配偶者と死別した者も、今回調査の「有配偶者」に含まれている。

の比較のため、今回調査における 20 歳から 69 歳の個人を取り出すと、未婚者では男性で 4.2%ポイント、女性で 3.5%ポイント高く、有配偶者では、男性で 1.5%ポイント、女性で 2.4%ポイント高くなっている。なお、配偶者と死別した者は、今回調査の「有配偶者」には含まれているのに対し、前回調査の「有配偶者」には含まれていないことに注意が必要である。有配偶者で、配偶者の親へ経済的援助をしている者の割合については、前回調査では、男性で 4.1%、女性で 5.8%であった。前回調査と比較すると、今回調査における 20 歳から 69 歳の個人では、男性で 0.9%ポイント、女性で 2.5%ポイント高くなっている。

また、前回調査では、離婚者で、自分の親へ経済的援助をしている者の割合は、男性で 11.6%、女性で 11.1%となっている。前回調査と比較すると、今回調査における 20 歳から 69 歳の個人では、男性で 4.4%ポイント高く、女性で 0.2%ポイント低くなっている。

図表 II-3 配偶の状況別、性別、両親へ経済的援助をしている者の割合（2007 年調査）

年齢階級	未婚者				離婚者			
	男性		女性		男性		女性	
	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)
総数	2,121	18.8	1,633	18.4	241	11.6	352	11.1
20~29歳	1,007	16.5	893	17.7	7	△	18	△
30~39歳	559	21.5	421	19.5	43	△	88	9.1
40~49歳	289	28.4	145	28.3	58	12.1	97	12.4
50~59歳	190	13.7	107	15.9	73	12.3	87	13.8
60~69歳	76	5.3	67	4.5	60	5.0	62	4.8

注) △該当する個人の数が少ないため掲載していない。

年齢階級	有配偶者					
	男性			女性		
	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	配偶者の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	総数	自分の両親へ経済的援助をしている割合 (%)	配偶者の両親へ経済的援助をしている割合 (%)
総数	5,679	9.8	4.1	6,173	5.7	5.8
20~29歳	236	12.3	6.8	313	8.6	7.0
30~39歳	1,052	8.8	3.2	1,308	5.7	5.4
40~49歳	1,205	11.1	4.2	1,288	7.4	7.9
50~59歳	1,684	13.0	5.2	1,800	6.5	7.2
60~69歳	1,502	5.5	3.1	1,464	2.4	2.5

図表 II-4、図表 II-5 は、未婚者について、自分の親へ経済的援助をしていない理由の回答状況を示している。男女とも年齢階級にかかわらず「父も母も援助を必要としない」の割合が最も高い（男性で 50.1%から 59.5%、女性で 55.3%から 68.0%）。そのほかの理由については、男女とも 20 歳代では「現在、自分が援助を受けている」、30 歳代と 40 歳代では「自分の経済的理由」の割合が高い。50 歳代では「現在、自分が援助を受けている」の割合と「自分の経済的理由」の割合が同程度に高くなっている。

図表Ⅱ-4 自分の親へ経済的援助をしていない理由（最もあてはまるもの） 未婚者：男性

年齢階級	総数	自分が援助を受けている (%)	父も母も援助を必要としていない (%)	自分の経済的理由 (%)	親と連絡を取り合っていない (%)	きょうだい が援助している (%)	親が生活保護を受けている (%)
総数	1,041	22.8	54.0	21.4	1.0	0.7	0.2
20～29歳	509	32.0	50.1	17.5	0.2	0.2	0.0
30～39歳	294	11.2	59.5	26.9	1.7	0.0	0.7
40～49歳	160	17.5	54.4	25.0	1.9	1.3	0.0
50～59歳	59	18.6	54.2	18.6	1.7	6.8	0.0
60～69歳	19	△	△	△	△	△	△

注) 70歳以上と△は該当する個人の数が少ないため掲載していない。

図表Ⅱ-5 自分の親へ経済的援助をしていない理由（最もあてはまるもの） 未婚者：女性

年齢階級	総数	自分が援助を受けている (%)	父も母も援助を必要としていない (%)	自分の経済的理由 (%)	親と連絡を取り合っていない (%)	きょうだい が援助している (%)	親が生活保護を受けている (%)
総数	869	22.3	60.3	15.7	0.4	1.3	0.1
20～29歳	461	29.7	55.3	14.3	0.2	0.4	0.0
30～39歳	231	13.9	68.0	16.9	0.9	0.4	0.0
40～49歳	104	14.4	66.4	17.3	0.0	1.9	0.0
50～59歳	50	16.0	60.0	16.0	6.0	6.0	2.0
60～69歳	20	△	△	△	△	△	△

注) 70歳以上と△は該当する個人の数が少ないため掲載していない。

図表Ⅱ-6、図表Ⅱ-7は、有配偶者について、自分および配偶者の親へ経済的援助をしていない理由の回答状況を示している。男女とも「父も母も援助を必要としない」の割合が最も高くなっており、おおむね 80%台の前半となっている。ついで「自分の経済的理由」の割合が高いという傾向があるが、50歳代以降では、「きょうだい が援助している」割合が増え、60歳代では、多くの場合「自分の経済的理由」を上回っている。

図表Ⅱ-6 親へ経済的援助をしていない理由（最もあてはまるもの） 有配偶者：男性

年齢階級	自分の両親への経済的援助をしていない理由						
	総数	自分が援助を受けている(%)	父も母も援助を必要としていない(%)	自分の経済的理由(%)	親と連絡を取り合っていない(%)	きょうだい援助している(%)	親が生活保護を受けている(%)
総数	2,090	2.2	81.0	10.6	1.0	4.7	0.5
20～29歳	121	5.8	81.0	9.9	0.8	1.7	0.8
30～39歳	603	1.7	82.4	11.4	1.8	1.8	0.8
40～49歳	660	1.7	81.5	12.3	0.8	3.3	0.5
50～59歳	476	2.1	78.8	10.3	0.0	8.6	0.2
60～69歳	212	3.8	79.3	5.2	1.4	9.9	0.5

年齢階級	配偶者の両親への経済的援助をしていない理由						
	総数	自分が援助を受けている(%)	父も母も援助を必要としていない(%)	自分の経済的理由(%)	親と連絡を取り合っていない(%)	きょうだい援助している(%)	親が生活保護を受けている(%)
総数	2,305	1.6	83.1	7.7	1.0	6.0	0.6
20～29歳	117	6.0	88.0	4.3	1.7	0.0	0.0
30～39歳	553	2.2	87.7	8.3	0.9	0.2	0.7
40～49歳	681	1.6	83.4	9.1	1.2	3.7	1.0
50～59歳	540	0.9	81.9	7.6	0.9	8.3	0.4
60～69歳	364	0.3	79.1	5.0	0.6	14.8	0.3

注) 70歳以上は該当する個人の数が少ないため掲載していない。

図表Ⅱ-7 親へ経済的援助をしていない理由（最もあてはまるもの） 有配偶者：女性

年齢階級	自分の両親への経済的援助をしていない理由						
	総数	自分が援助を受けている(%)	父も母も援助を必要としていない(%)	自分の経済的理由(%)	親と連絡を取り合っていない(%)	きょうだい援助している(%)	親が生活保護を受けている(%)
総数	2,599	2.4	83.0	7.8	0.5	5.7	0.7
20～29歳	169	5.9	85.8	5.9	0.6	0.6	1.2
30～39歳	744	3.4	85.2	8.7	0.7	1.6	0.4
40～49歳	818	2.0	82.9	8.6	0.6	5.1	0.9
50～59歳	594	1.4	81.8	6.7	0.3	9.3	0.5
60～69歳	257	0.8	79.4	5.8	0.0	13.6	0.4

年齢階級	配偶者の両親への経済的援助をしていない理由						
	総数	自分が援助を受けている(%)	父も母も援助を必要としていない(%)	自分の経済的理由(%)	親と連絡を取り合っていない(%)	きょうだい援助している(%)	親が生活保護を受けている(%)
総数	2,121	2.1	82.5	9.0	1.6	4.3	0.6
20～29歳	145	4.1	82.8	9.0	2.1	1.4	0.7
30～39歳	685	2.2	83.9	9.5	1.8	2.2	0.4
40～49歳	686	1.9	84.1	8.6	0.7	3.9	0.7
50～59歳	425	1.9	80.9	7.5	1.4	7.5	0.7
60～69歳	162	1.2	75.3	11.7	3.7	8.0	0.0

注) 70歳以上は該当する個人の数が少ないため掲載していない。

図表Ⅱ-8、図表Ⅱ-9は、離婚者について、自分の親へ経済的援助をしていない理由の回答状況を示している。男女ともに年齢階級にかかわらず「父も母も援助を必要としない」の割合が最も高く（男性で59.5%から67.7%、女性で58.8%から63.5%）、「自分の経済的理由」の割合がその次に高い（男性で17.7から22.0%、女性で18.1%から25.9%）。

図表Ⅱ-8 自分の親へ経済的援助をしていない理由（最もあてはまるもの） 離婚者：男性

年齢階級	総数	自分が援助を受けている(%)	父も母も援助を必要としていない(%)	自分の経済的理由(%)	親と連絡を取り合っていない(%)	きょうだい援助している(%)	親が生活保護を受けている(%)
総数	357	6.7	63.3	19.9	4.5	4.5	1.1
20～29歳	18	△	△	△	△	△	△
30～39歳	82	6.1	65.9	22.0	3.7	1.2	1.2
40～49歳	130	5.4	67.7	17.7	4.6	3.9	0.8
50～59歳	84	8.3	59.5	21.4	4.8	3.6	2.4
60～69歳	40	△	△	△	△	△	△

注) 70歳以上と△は該当する個人の数が少ないため掲載していない。

図表Ⅱ-9 自分の親へ経済的援助をしていない理由（最もあてはまるもの） 離婚者：女性

年齢階級	総数	自分が援助を受けている(%)	父も母も援助を必要としていない(%)	自分の経済的理由(%)	親と連絡を取り合っていない(%)	きょうだい援助している(%)	親が生活保護を受けている(%)
総数	524	9.9	60.7	23.1	1.7	4.0	0.6
20～29歳	39	△	△	△	△	△	△
30～39歳	156	9.6	63.5	23.1	0.6	1.3	1.9
40～49歳	170	8.8	58.8	25.9	3.5	2.9	0.0
50～59歳	105	10.5	62.9	18.1	1.0	7.6	0.0
60～69歳	48	△	△	△	△	△	△

注) 70歳以上と△は該当する個人の数が少ないため掲載していない。

2. 子どもへの経済的援助

子どものいる割合は男性で70.1%、女性で78.0%である（図表Ⅱ-10）。年齢階級別にみると、20歳代では子どものいる割合は男性で12.5%、女性で18.6%であるが、30歳代で男性では54.2%、女性では65.1%となり半数を超えている。その後、男女とも70歳以上まで子どものいる割合は高くなり、90%台前半に達する。

18歳未満の子どものいる割合は、全体で、男性で24.2%、女性で24.1%である。年齢階級別にみると、18歳未満の子どもがいる割合は、40歳代で男女とも約6割に達し、その後、50歳代では男性で20.6%、女性で9.4%まで急落する。18歳未満の子どもの子育ては、50歳代でほぼ完了するということを示している。

子どもがいると答えた個人に限定した上で、年齢階級別に、子どものための支出をしている割合をみたのが図表Ⅱ-11である。18歳未満の子どもへの支出では、支出をしている割合は男性で97.1%、女性で96.2%であり、男女でほぼ同じである。年齢階級別にみても、どの年代でも男女とも90%を超える割合で18歳未満の子どもへの支出をおこなっていることがわかる。18歳以上の子どもへの支出では、支出をしている割合は男性で44.3%、女性で44.1%である。年齢階級別にみると、支出をしている割合は、男女とも40歳代で最も高く80%台前半であるが、年齢階級が上がるるとともに、低下している。70歳以降では男性で26.2%、女性で23.9%が18歳以上の子どもへの支出をおこなっている。

図表Ⅱ-10 年齢階級別、子どものいる割合（別居、18歳以上の子どもも含む）

年齢階級	男性			女性		
	総数	子どものいる割合 (%)	18歳未満の子どものいる割合 (%)	総数	子どものいる割合 (%)	18歳未満の子どものいる割合 (%)
総数	9,648	70.1	24.2	10,554	78.0	24.1
20～29歳	1,035	12.5	12.0	1,035	18.6	18.5
30～39歳	1,534	54.2	53.2	1,645	65.1	64.3
40～49歳	1,732	67.0	59.0	1,775	79.2	63.8
50～59歳	1,609	77.5	20.6	1,680	86.9	9.4
60～69歳	1,899	88.0	1.7	2,139	91.7	0.1
70歳以上	1,839	93.8	0.2	2,280	94.2	0.0

図表Ⅱ-11 年齢階級別、子どものための支出がある割合

年齢階級	18歳未満の子ども					
	男性			女性		
	総数	子どものための支出がある (%)	子どものための支出がない (%)	総数	子どものための支出がある (%)	子どものための支出がない (%)
総数	2,300	97.1	2.9	2,517	96.2	3.8
20～29歳	120	96.7	3.3	189	94.2	5.8
30～39歳	804	97.6	2.4	1,044	97.1	2.9
40～49歳	1,007	97.8	2.2	1,105	97.7	2.4
50～59歳	326	96.9	3.1	157	92.4	7.6
60～69歳	32	△	△	8	△	△
70歳以上	11	△	△	14	△	△

注) △該当する個人の数が少ないため掲載していない。

年齢階級	18歳以上の子ども					
	男性			女性		
	総数	子どものための支出がある (%)	子どものための支出がない (%)	総数	子どものための支出がある (%)	子どものための支出がない (%)
総数	3,897	44.3	55.7	4,872	44.1	55.9
20～29歳	3	△	△	1	△	△
30～39歳	11	△	△	14	△	△
40～49歳	277	80.9	19.1	533	82.2	17.8
50～59歳	965	66.3	33.7	1,236	59.3	40.7
60～69歳	1,395	37.8	62.2	1,584	38.5	61.6
70歳以上	1,246	26.2	73.8	1,504	23.9	76.1

注) △該当する個人の数が少ないため掲載していない。

子どものための支出があると答えた者で、18歳未満の子どものための支出の総額(年間)は(図表Ⅱ-12)、男女ともに「10万円未満」とする者の割合が4割弱で最も高く、「50万円～100万円未満」とする割合が2割弱で2番目に高い。「100万円以上」の割合は男性で8.2%、女性で6.7%である。18歳以上の子どものための支出の総額(年間)は、「10万円未満」とする者の割合が男性で44.4%、女性で51.0%である。次に高いのが「100万円以上」の割合で、男性が23.3%、女性が18.2%である。子どものための支出の総額は、18歳未満の子どもの場合と18歳以上の子どもの場合のどちらにおいても二極化しており、その程度は18歳以上の子どもの場合において顕著である。

次に、子どものための支出がないと答えた者で、その理由を見たのが図表Ⅱ-13である。18歳未満の子どものための支出がないと回答した者について、最もあてはまる理由をみると、「子どもが必要としていない」の割合が43.8%で最も高い。また、「自分の経済的理由」の割合は19.9%であった。18歳以上の子どものための支出がない理由は、男女とも8割程度が「子どもが必要としていない」である。次いで高いのが「自分の経済的理由」の割合で、男性で10.3%、女性で12.9%となっている。

図表Ⅱ-12 男女別、子どものための支出（年間）

子どもの年齢	本人の性別	総数	10万円未満 (%)	10万円～20万円未満 (%)	20万円～30万円未満 (%)	30万円～50万円未満 (%)	50万円～100万円未満 (%)	100万円以上 (%)
18歳未満	男性	2,168	38.8	9.4	8.3	16.4	19.0	8.2
	女性	2,367	38.0	9.8	9.5	17.2	18.8	6.7
18歳以上	男性	1,694	44.4	9.5	6.4	6.7	9.6	23.3
	女性	2,103	51.0	9.8	6.6	6.0	8.3	18.2

注) 支出があるとした人の総数に対する割合。

図表Ⅱ-13 子どものための支出がない理由

子どもの年齢	本人の性別	総数	子どもが必要としていない (%)	自分の経済的理由 (%)	連絡を取り合っていない (%)	親への仕送りを優先するため (%)	その他 (%)
18歳未満	男女計	146	43.8	19.9	8.9	0.0	27.4
18歳以上	男性	2,041	85.2	10.3	1.5	0.0	3.0
	女性	2,566	82.3	12.9	0.6	0.2	4.0

注) 18歳未満の子どものための支出がない理由は該当する個人の数が少ないため男女に分けずに集計。

Ⅲ 生活費用の担い手

1. 人生の各ポイントにおける生活費用の担い手

家族の助け合いは、人々が子どもの時期を終えて成人し、家族をもち、引退して老後を迎える人生の各ポイントにおいて、誰が生活を支えているのかとも関係する。20歳以上を対象に、各ポイントにおいて、だれが生活費用を担っているのかを確認している。

図表Ⅲ-1は、「15歳のとき」、「最後の学校の卒業直後」、「現在」の3つの時点における生活費用の担い手をみたものである。

図表Ⅲ-1 人生の各ポイントの生活費用の担い手（20歳以上）

生活費用の担い手	15歳のとき		最後の学校の卒業直後		現在	
	度数	%	度数	%	度数	%
総数	21,173	100.0	21,173	100.0	21,173	100.0
本人、配偶者、両方	333	1.6	2,254	10.7	13,064	61.7
父のみ	9,525	45.0	8,020	37.9	435	2.1
母のみ	1,153	5.5	1,133	5.4	129	0.6
父母のみ	3,268	15.4	2,415	11.4	240	1.1
（再掲）父のみ、母のみ、父母のみ	13,946	65.9	11,568	54.6	804	3.8
本人、配偶者、父、母の組み合わせ	79	0.4	552	2.6	1,092	5.0
祖父母、本人、配偶者、父、母の組み合わせ	400	1.9	265	1.3	76	0.4
公的支援の組み合わせ	69	0.3	75	0.4	471	2.2
その他	506	2.4	5,240	24.8	1,861	9.0
無回答	5,840	27.6	1,219	5.8	3,805	18.0

「15歳のとき」は、「父のみ」が生活費用の担い手である割合が45.0%であった。次いで「父母のみ」の15.4%、「母のみ」の5.5%である。15歳のときには、全体の3分の2は親に支えられて生活をしていたのである。

「最後の学校の卒業直後」になると、「父のみ」の割合は37.9%、「父母のみ」は11.4%、そして「母のみ」は5.4%となる。これらを合計した、生活が親に支えられていた割合は54.6%となり、15歳のときよりその割合は10%ポイント以上低下する。これは、「本人、配偶者、両方」という、親から自立したタイプが生活を支えるようになるからであり、その割合は10.7%である。

学校を卒業すると、親から本人たちへと生活を支える対象は移行するようになる。「現在」（2012年）の時点での生活費用の担い手は、「本人、配偶者、両方」が最も多く、その割合は61.7%になる。親から自立した後、多くの者が本人自身あるいは配偶者（または両方）によって生活が支えられるようになる。

ところで、「現在」の生活費用の担い手には、「15歳のとき」にはあまりみられなかった担い手がみられる。それは、「本人、配偶者、父、母の組み合わせ」の5.0%と「公的支援の組み合わせ」の2.2%の2つのタイプである。「本人、配偶者、父、母の組み合わせ」は0.4%から5.0%、「公的支援の組み合わせ」は0.3%から2.2%へと増えている。

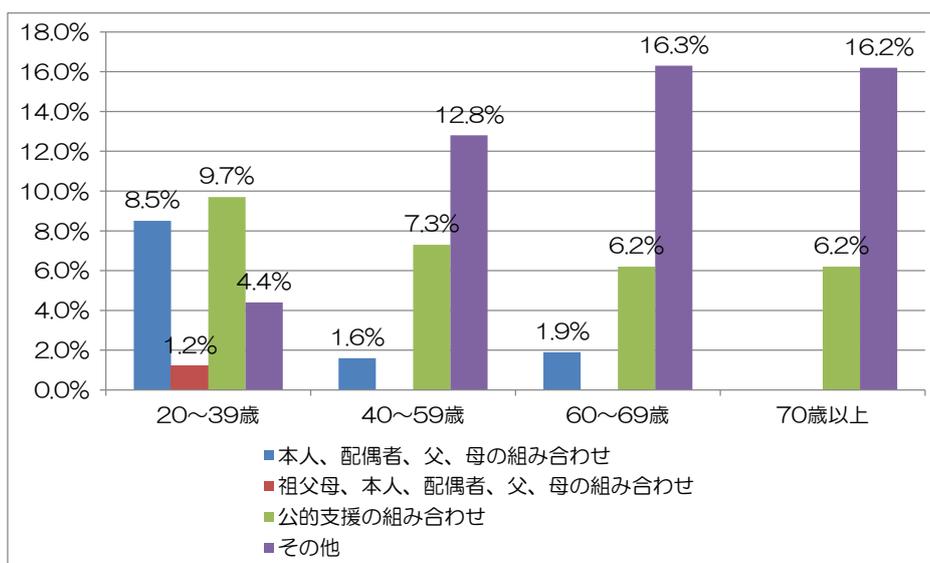
この結果は、最後の学校を卒業するまでは、主に両親によって経済的に支えられていることを示しているが、成人になると、そのほとんどは本人と配偶者が担うようになるとともに、自立できない層が父母や公的支援に頼っていることを示している。

「現在」の生活費用の担い手について、続柄が世帯主であるものを対象として確認したのが図表Ⅲ-2である。世帯主の性別によって結果は異なっている。男性世帯主の場合、「本人、配偶者、両方」の割合は70.8%、女性世帯主の同じ割合は55.9%である。図表Ⅲ-3は、一部の女性世帯主の生活が、どの年齢層でも公的な支援によって支えられていること、若い時期には親と配偶者、中高年以降は子ども（とその他親せき）を多く含む「その他」が支えていることを示している。女性世帯主である場合の方が、自立して生活を支えているというよりは、親（子）からの支援と公的支援にも支えられている。

図表Ⅲ-2 現在の生活費用の担い手（世帯主：男女別）

現在の生活費用の担い手	世帯主（男女計）		世帯主（男性）		世帯主（女性）	
	度数	%	度数	%	度数	%
総数	10,142	100.0	8,085	100.0	2,057	100.0
本人、配偶者、両方	6,870	67.7	5,720	70.8	1,150	55.9
父のみ	27	0.3	19	0.2	8	0.4
母のみ	20	0.2	13	0.2	7	0.3
父母のみ	23	0.2	21	0.3	2	0.1
（再掲）父のみ、母のみ、父母のみ	70	0.7	53	0.7	17	0.8
本人、配偶者、父、母の組み合わせ	166	2.0	121	2.0	45	2.0
祖父母、本人、配偶者、父、母の組み合わせ	14	0.1	10	0.1	4	0.2
公的支援の組み合わせ	314	3.1	169	2.1	145	7.1
その他	772	8.0	495	6.0	277	13.0
無回答	1,936	19.0	1,517	19.0	419	20.0

図表Ⅲ-3 女性世帯主の本人（配偶者）以外の担い手



2. 20代前半の生活費用の担い手

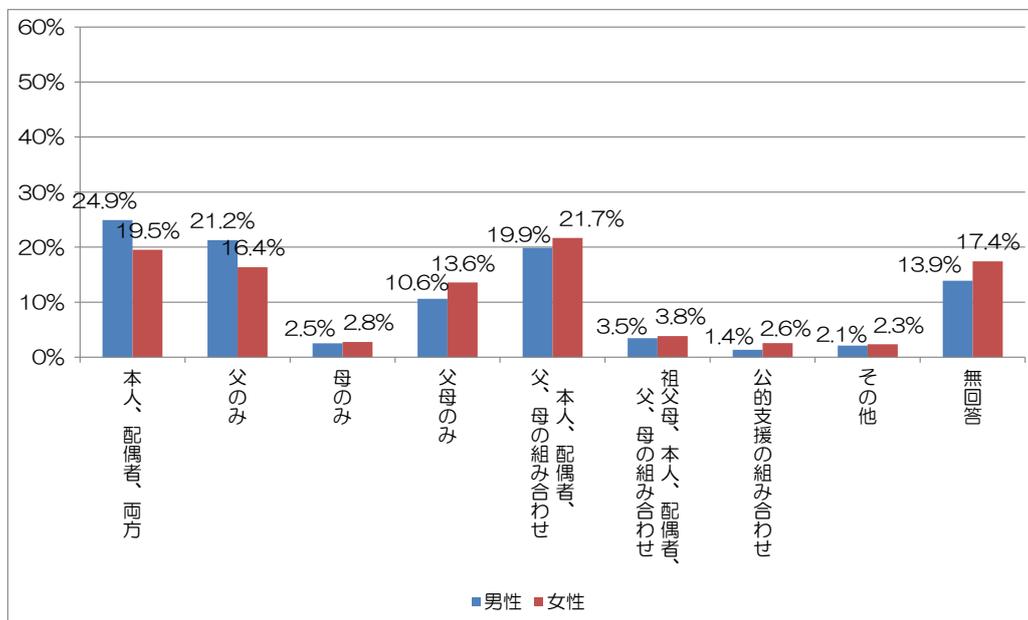
図表Ⅲ-4 と図表Ⅲ-5 は、「現在」の生活費用の担い手について、20～24 歳と 25～29 歳を取り出して、性別を分けて確認したものである。また図表Ⅲ-6 は、図表Ⅲ-4 から現在学校・大学に在学しているものを除いた結果である。

図表Ⅲ-4 と図表Ⅲ-5 から、20～24 歳では、「本人、配偶者、両方」(男性 24.9%、女性 19.5%)、「本人、配偶者、父、母の組み合わせ」(男性 19.9%、女性 21.7%)、「父のみ」(男性 21.2%、女性 16.4%)、「父母のみ」(男性 10.6%、女性 13.6%) が主要な生活費用の担い手であり、25～29 歳になると、「本人、配偶者、両方」の割合が半数近く(男性 48.2%、女性 47.6%)になることがわかる。「本人、配偶者、父、母の組み合わせ」(男性 17.9%、女性 19.5%)の占める割合も高いが、「父のみ」(男性 5.6%、女性 6.7%)と「父母のみ」(男性 4.7%、女性 3.3%)は 20～24 歳と比べると低くなる。

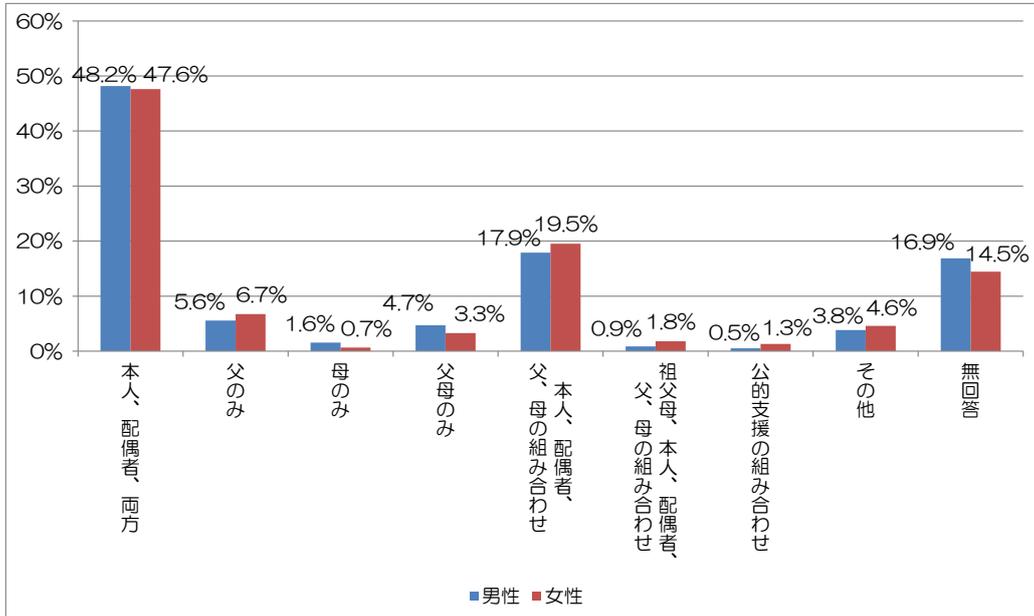
生活費用の担い手のパターンは、20 歳代の前半と後半では異なり、後半では「本人、配偶者、両方」という親からの自立タイプが増える。

在學生を含まない図表Ⅲ-6 の「本人、配偶者、両方」の割合は、男性で 34.5%、女性で 24.1%である。在學生を含む図表Ⅲ-4 では、それぞれ 24.9%と 19.5%である。男性のほうが「本人、配偶者、両方」の割合は高い。また在學生を含む図表Ⅲ-4 は若者の自立の度合いが小さく算出されている。

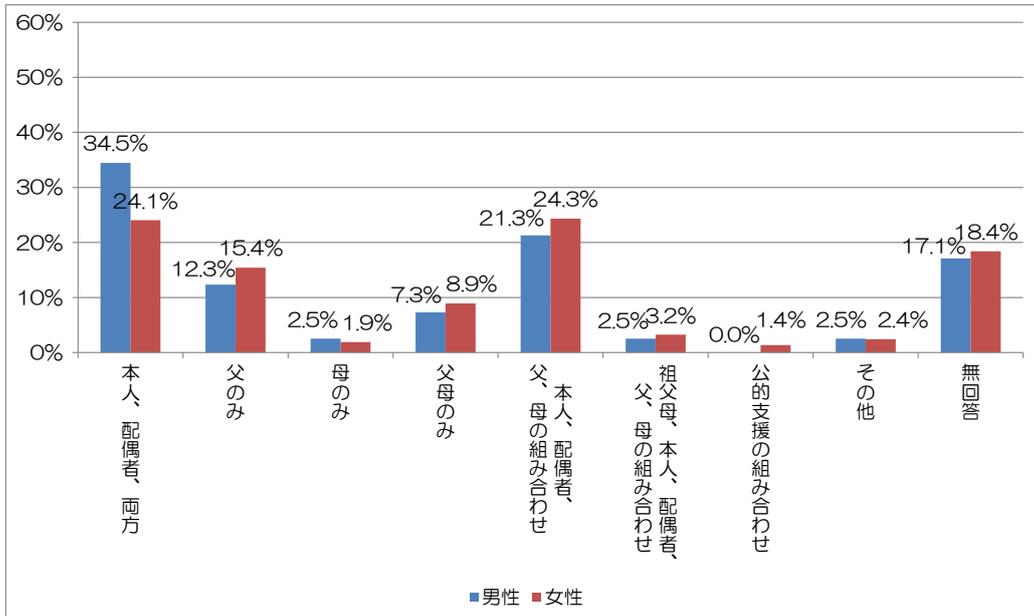
図表Ⅲ-4 20～24 歳の生活費用の担い手（在學生含む）



図表Ⅲ-5 25～29歳の生活費用の担い手



図表Ⅲ-6 20～24歳の生活費用の担い手（在学生を含まない）



IV 人と人とのつながり・支え合いの状況

1. 人と人とのつながりの状況

ふだんどの程度、人とあいさつ程度の会話や世間話をするか（電話での会話を含む）聞いた。毎日誰かと会話する者の割合（無回答を除く）を性別・年齢階級別にみると（図表IV-1）、60歳未満の各年齢層で男性93%程度、女性96%程度となっており、年齢階級による差はほとんどみられない。一方で、60歳以上では、年齢階級が高くなるほど毎日誰かと会話する者の割合が低下し、80歳以上男性では76.1%まで低下する。女性の場合は70歳代から80歳以上にかけての同割合の低下はほとんどみられず、80歳以上で81.4%となっている。

図表IV-1 性別・年齢階級別・会話頻度

年齢階級	総数	会話頻度 (%)			
		毎日	2～3日に 1回	4～7日に 1回	2週間に 1回以下
総数	20,505	91.0	5.1	1.8	2.1
男性					
20～29歳	1,065	92.5	4.1	1.3	2.1
30～39歳	1,569	94.5	2.8	0.8	2.0
40～49歳	1,755	93.2	3.2	1.1	2.4
50～59歳	1,632	92.6	3.7	1.1	2.5
60～69歳	1,938	88.5	5.8	2.5	3.1
70～79歳	1,325	83.2	8.5	3.5	4.8
80歳以上	535	76.1	13.5	4.1	6.4
女性					
20～29歳	1,054	96.2	2.3	0.7	0.9
30～39歳	1,674	97.3	1.4	0.7	0.5
40～49歳	1,790	95.6	2.5	0.8	1.1
50～59歳	1,694	95.5	2.7	1.1	0.8
60～69歳	2,154	90.3	6.8	1.5	1.4
70～79歳	1,541	82.3	10.6	4.6	2.4
80歳以上	779	81.4	11.9	4.6	2.1

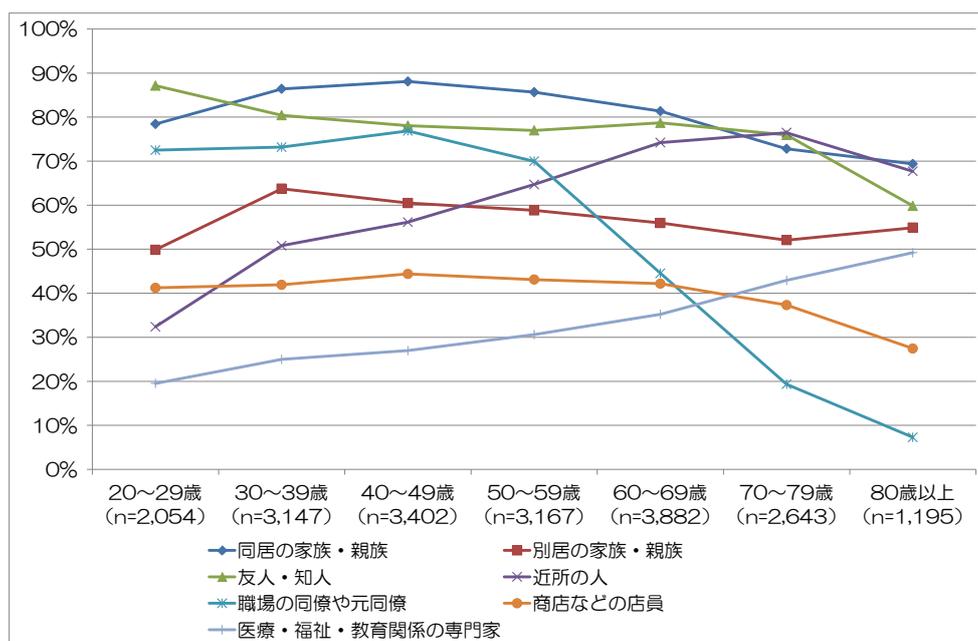
次に、ここ1か月の間に何人の人と直接話をしたか（電話での会話を含む）聞いた。会話人数別の回答者の比率（無回答を除く）を年齢階級別にみると（図表IV-2）、1人以上と会話した者の比率はいずれの年齢階級でも99%以上となっており、年齢階級による差はみられない。一方で、会話人数は高齢期に減少し、10人以上と会話した者の比率でみると、20歳代から40歳代では年齢階級による差はみられないが、40歳代から80歳以上にかけて、79.7%から46.1%まで33.6%ポイント低下する。

図表IV-2 年齢階級別・会話人数

年齢階級	総数	会話人数 (%)					
		0人	1人以上	5人以上	10人以上	21人以上	50人以上
総数	19,765	0.4	99.6	87.9	71.9	45.5	24.6
20～29歳	2,081	0.5	99.5	90.8	78.1	54.8	32.2
30～39歳	3,182	0.4	99.6	92.2	79.1	51.2	27.8
40～49歳	3,441	0.3	99.7	91.7	79.7	54.9	30.7
50～59歳	3,211	0.3	99.7	90.9	77.3	53.0	30.4
60～69歳	3,936	0.5	99.5	85.7	68.3	40.8	20.4
70～79歳	2,688	0.4	99.6	82.0	59.4	30.1	13.6
80歳以上	1,226	0.9	99.1	73.2	46.1	17.9	7.9

ここ1か月の間に直接話をした人が1人以上と回答した者に対して、どのような関係の人と話をしたか複数回答で聞いた。会話相手別の会話した者の割合（無回答を除く）を年齢階級別にみると（図表IV-3）、「同居の家族・親族」と会話した者の割合は、20歳代から40歳代まで78.4%から88.1%まで上昇したのち、年齢とともに低下し、80歳以上では69.4%にまで低下する。「別居の家族・親族」と会話した者の割合もまた、20歳代から30歳代にかけて上昇したのち、年齢とともに低下する傾向がみられる。「家族・親族」以外では、「友人・知人」や「職場の人」と会話した者の割合は年齢が高くなるほど低くなっており、特に「職場の人」と会話した者の割合は50歳代から80歳以上にかけて急激に低下することが分かる。一方で、「近所の人」や「医療・福祉・教育関係の専門家」と会話した者の割合は、年齢が高くなるほど高くなっていくことが分かる。

図表IV-3 年齢階級別・会話相手別・会話した者の割合



65歳以上と65歳未満に分けて、所得階級別に会話頻度をみると（図表IV-4）、いずれの年齢階級でも、所得階級が高いほど、毎日誰かと会話する者の割合が高くなる。会話人数でも同様の傾向がみられ、所得階級が低いほど、会話人数が少ないことが分かる（図表IV-5）。

図表IV-4 年齢階級別・所得階級別・会話頻度

所得階級	総数	会話頻度 (%)				
		毎日	少なくとも 2～3日に 1回	少なくとも 4～7日に 1回	少なくとも 2週間に1回	少なくとも 1か月に1回
総数	20,505	91.0	96.1	97.9	98.4	98.8
65歳未満						
第I 10分位～第III 10分位	3,024	88.3	94.1	96.2	97.2	97.9
第IV 10分位～第VII 10分位	5,685	94.5	97.9	98.8	98.9	99.1
第VIII 10分位～第X 10分位	5,418	97.2	98.8	99.4	99.4	99.5
所得不明	362	88.1	94.5	96.1	96.4	97.2
65歳以上						
第I 10分位～第III 10分位	1,809	77.1	90.0	95.1	96.4	97.5
第IV 10分位～第VII 10分位	2,557	86.7	94.7	97.8	98.5	99.1
第VIII 10分位～第X 10分位	1,255	90.4	96.1	98.0	98.5	99.4
所得不明	395	72.2	87.8	92.9	94.9	97.5

図表IV-5 年齢階級別・所得階級別・会話人数

所得階級	総数	会話人数 (%)				
		1人以上	5人以上	10人以上	21人以上	50人以上
総数	19,765	99.6	87.9	71.9	45.5	24.6
65歳未満						
第I 10分位～第III 10分位	2,914	99.2	83.5	64.9	39.4	18.7
第IV 10分位～第VII 10分位	5,542	99.8	91.7	77.0	50.0	27.5
第VIII 10分位～第X 10分位	5,310	99.8	94.6	85.1	61.8	36.6
所得不明	329	98.2	82.7	67.2	32.8	19.8
65歳以上						
第I 10分位～第III 10分位	1,711	98.7	73.6	49.4	22.8	10.2
第IV 10分位～第VII 10分位	2,427	99.8	83.7	61.8	32.1	13.8
第VIII 10分位～第X 10分位	1,194	99.7	88.4	69.2	38.1	20.1
所得不明	338	99.1	65.4	42.3	20.4	8.3

世帯タイプ別に会話頻度をみると（図表IV-6）、単独世帯において毎日誰かと会話する者の割合が特に低いことが分かる。会話人数についても、単独世帯では、10人以上と回答する者の割合が60.8%となっており、他の世帯タイプに比べて低くなっている（図表IV-7）。

図表IV-6 世帯タイプ別・会話頻度

世帯タイプ	総数	会話頻度 (%)			
		毎日	2~3日に 1回	4~7日に 1回	2週間に 1回以下
総数	20,505	91.0	5.1	1.8	2.1
子どもがない世帯					
単独世帯	2,292	70.3	15.4	7.2	7.2
夫婦のみ世帯	4,592	90.5	5.8	1.8	1.9
その他世帯	7,621	93.0	4.1	1.1	1.8
子どもがある世帯	5,989	96.8	1.9	0.6	0.7
子ども有無不明	11	△	△	△	△

注) △該当する個人が少ないため掲載していない

図表IV-7 世帯タイプ別・会話人数

世帯タイプ	総数	会話人数 (%)					
		0人	1人以上	5人以上	10人以上	21人以上	50人以上
総数	19,765	0.4	99.6	87.9	71.9	45.5	24.6
子どもがない世帯							
単独世帯	2,199	1.2	98.8	79.3	60.8	34.2	16.7
夫婦のみ世帯	4,396	0.3	99.7	85.9	68.8	41.9	22.1
その他世帯	7,311	0.4	99.6	87.4	70.4	44.2	24.3
子どもがある世帯	5,851	0.2	99.8	93.3	80.3	54.2	29.8
子ども有無不明	8	△	△	△	△	△	△

注) △該当する個人が少ないため掲載していない

65歳以上の者について、性別、世帯タイプ別（単独世帯と夫婦のみ世帯）に会話状況をみたのが図表IV-8から図表IV-10である。会話頻度が「2週間に1回以下」となる者の割合は、夫婦のみ世帯の男性高齢者が4.1%であるのに対し、単独世帯に属する男性高齢者では16.7%となっており、両者の差は12.6%ポイントとなる。一方で、女性の場合には夫婦世帯で1.6%、単独世帯で3.9%となり、両者の差は2.3%ポイントにとどまっている。会話人数（図表IV-9）、会話比率（図表IV-10）でも同様の傾向がみられ、夫婦のみ世帯と単独世帯との差は、男性で顕著となっている。

図表IV-8 性別・世帯タイプ別・会話頻度（65歳以上）

世帯タイプ	総数	会話頻度 (%)			
		毎日	2~3日に 1回	4~7日に 1回	2週間に 1回以下
男性					
単独世帯	252	50.0	18.3	15.1	16.7
夫婦のみ世帯	1,338	85.4	8.1	2.4	4.1
女性					
単独世帯	646	62.8	24.9	8.4	3.9
夫婦のみ世帯	1,026	86.7	8.6	3.1	1.6

図表IV-9 性別・世帯タイプ別・会話人数（65歳以上）

世帯タイプ	総数	会話人数 (%)					
		0人	1~4人	5~9人	10~20人	21~49人	50人以上
男性							
単独世帯	233	3.0	36.5	21.0	24.5	6.0	9.0
夫婦のみ世帯	1,259	0.6	18.2	20.6	27.2	16.0	17.5
女性							
単独世帯	613	0.3	22.7	23.7	29.4	14.7	9.3
夫婦のみ世帯	969	0.3	17.4	20.8	30.0	17.0	14.3

図表IV-10 性別・世帯タイプ別・会話相手別・会話比率（65歳以上）

世帯タイプ	総数	会話比率 (%)							
		家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の同僚 や元同僚	商店などの 店員	医療・福 祉・教育関 係の専門家	電話相談の 相談員	その他
男性									
単独世帯	220	55.5	64.1	60.0	21.8	24.5	40.0	1.4	6.4
夫婦のみ世帯	1,234	90.2	74.1	73.7	32.3	33.4	40.8	1.0	6.2
女性									
単独世帯	604	72.0	76.3	75.5	14.2	35.6	40.2	1.5	6.0
夫婦のみ世帯	954	91.4	79.7	81.4	16.1	44.2	42.9	0.3	4.7

2. 人と人との支え合いの状況

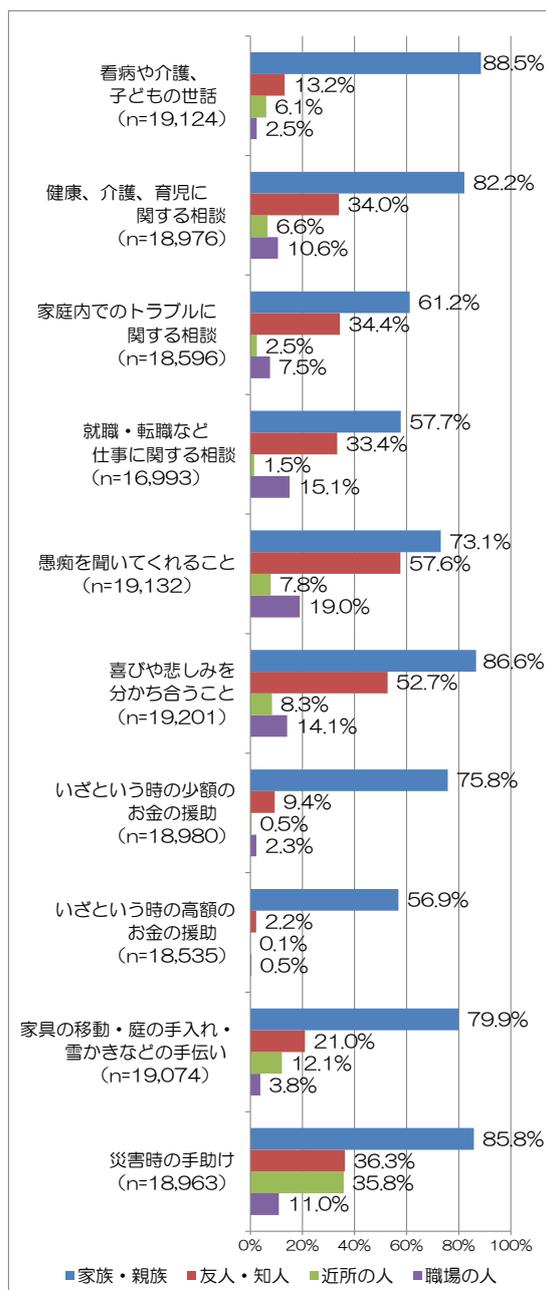
20歳以上の個人に対して、10種類の事柄（サポート種類）ごとに、頼れる人（サポート提供者）の有無を複数回答で聞いた。サポート提供者別に頼れる人がいる者の割合（無回答を除く）をみると（図表IV-11）、いずれのサポート種類においても「家族・親族」が最も高く、「看病や介護、子どもの世話」では回答者の88.5%が頼れる人として「家族・親族」をあげている。「家族・親族」に次いで、同割合が高くなるのは「友人・知人」となるが、いずれのサポート種類においても「家族・親族」に比べて大幅に低くなる。特に「看病や介護、子どもの世話」（75.3%ポイント）、「いざという時の少額のお金の援助」（66.5%ポイント）、「家具の移動・庭の手入れ・雪かきなどの手伝い」（58.9%ポイント）、「いざという時の高額のお金の援助」（54.6%ポイント）、での差が大きい。

「家族・親族」、「友人・知人」以外では、「愚痴を聞いてくれること」や「就職・転職など仕事に関する相談」で「職場の人」を、「災害時の手助け」で「近所の人」を頼れる人としてあげる者の割合が15%を上回り、比較的高い結果となっている。

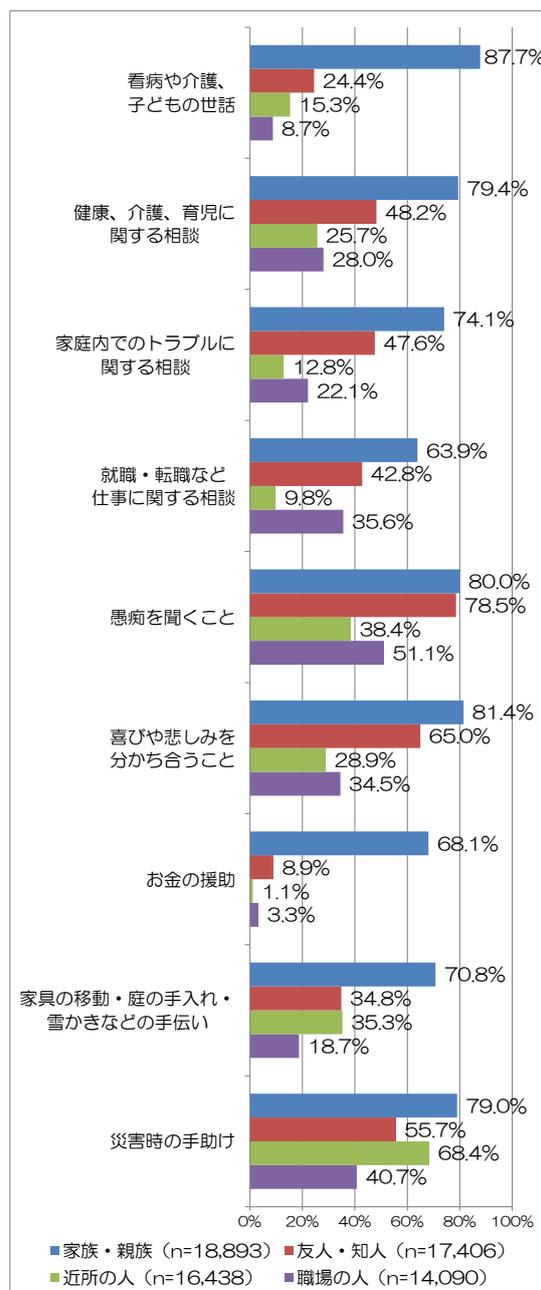
次に20歳以上の個人に対して、「家族・親族」、「友人・知人」、「近所の人」、あるいは「職場の人」が助けを必要としているときに手助けを行うかどうか、9つの事柄（サポート種類）について複数回答で聞いた。手助けを行う者の割合（無回答を除く）をみると（図表IV-12）、いずれのサポート種類においても「家族・親族」に対して手助けを行う者の割合は6割を超えており、「看病や介護、子どもの世話」では回答者の87.7%が「家族・親族」に対して手助けを行うとしている。「友人・知人」に対する手助けでは、多くのサポート種類において手助けを行う者の割合が「家族・親族」に次いで高いが、「家族・親族」に比べて同割合

は大幅に低下し、「看病や介護、子どもの世話」では、手助けを行う者の割合は回答者の24.4%にとどまっている。「家族・親族」、「友人・知人」以外では、「近所の人」に対する「災害時の手助け」や「職場の人」に対する「愚痴を聞くこと」で、手助けを行う者の割合が回答者の5割を上回っている。

図表Ⅳ-11 サポート種類別・サポート提供者別
・頼れる人がいる者の割合



図表Ⅳ-12 サポート種類別・サポート対象者別
・手助けを行う者の割合



10種類のサポート種類のうち、「看病や介護、子どもの世話」に対して頼れる人がいる者の割合を、年齢階級別、性別、世帯タイプ別にみた（図表IV-13）。65歳未満では、男女いずれにおいても、頼れる者として「家族・親族」をあげる者が最も多く、「友人・知人」、「近所の人」がそれに続いている。世帯タイプ別にみると、子どもがある世帯で頼れる人がいる者の割合が高く、単独世帯においては頼れる人がいる者の割合が低くなっている。65歳以上においても、子どもがある世帯で頼れる人がいる者の割合が高くなる傾向にあるが、いずれの世帯タイプでも、頼れる者として「友人・知人」をあげる者の割合が低下し、「近所の人」をあげる者の割合が高くなっている。

図表IV-13 年齢階級別・性別・世帯タイプ別・頼れる人がいる者の割合（「看病や介護、子どもの世話」）

65歳未満									
世帯タイプ	総数	頼れる人がいる (%)						頼れる人はいない (%)	人には頼らない (%)
		家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	医療・福祉・教育関係の専門家	その他の人		
総数	13,857	88.1	15.1	4.9	3.3	12.4	0.9	4.9	4.6
男性									
子どもがない世帯									
単独世帯	812	54.7	11.8	1.4	3.4	6.2	2.1	21.8	17.0
夫婦のみ世帯	959	90.9	7.3	2.2	2.3	11.4	0.7	3.1	4.9
その他世帯	2,461	85.2	10.2	2.8	2.7	12.6	0.7	5.6	6.1
子どもがある世帯	2,482	93.9	11.6	5.1	3.9	8.3	0.6	2.4	2.9
子ども有無不明	1	△	△	△	△	△	△	△	△
女性									
子どもがない世帯									
単独世帯	473	72.3	21.8	2.5	6.6	13.3	1.5	11.2	8.2
夫婦のみ世帯	1,186	90.9	13.7	5.4	2.5	15.1	0.7	4.4	3.3
その他世帯	2,604	89.7	14.7	4.1	3.0	16.7	1.2	3.7	4.2
子どもがある世帯	2,877	94.2	25.7	9.5	3.6	12.8	1.0	2.6	1.7
子ども有無不明	2	△	△	△	△	△	△	△	△
65歳以上									
世帯タイプ	総数	頼れる人がいる (%)						頼れる人はいない (%)	人には頼らない (%)
		家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	医療・福祉・教育関係の専門家	その他の人		
総数	5,267	89.6	8.2	9.1	0.3	24.7	0.8	3.5	3.9
男性									
子どもがない世帯									
単独世帯	186	60.8	7.0	7.5	0.5	22.6	2.2	18.8	10.2
夫婦のみ世帯	1,200	91.3	6.7	8.6	0.4	24.3	0.8	2.9	3.3
その他世帯	841	93.6	6.4	7.6	0.1	25.0	0.7	1.5	3.6
子どもがある世帯	199	95.5	7.5	11.6	0.5	26.1	0.5	1.5	2.0
子ども有無不明	2	△	△	△	△	△	△	△	△
女性									
子どもがない世帯									
単独世帯	508	74.8	11.2	13.0	0.0	26.8	1.2	8.1	7.5
夫婦のみ世帯	882	90.9	7.8	10.7	0.2	25.5	0.8	3.1	3.6
その他世帯	1,165	92.4	8.9	6.9	0.3	23.4	0.5	2.2	3.1
子どもがある世帯	280	95.7	13.9	12.5	0.4	24.3	1.1	1.1	1.8
子ども有無不明	4	△	△	△	△	△	△	△	△

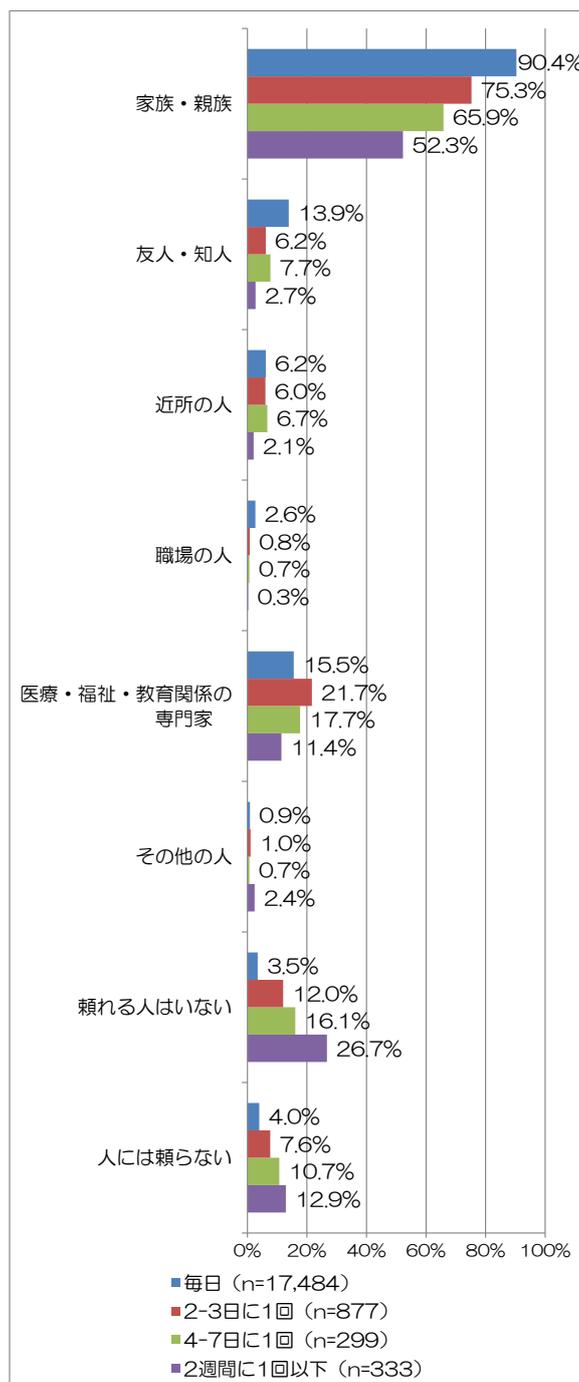
「看病や介護、子どもの世話」に対して頼れる人がいる者の割合を、年齢階級別、性別、所得階級別にみた（図表Ⅳ-14）。性別、年齢を問わず、等価世帯所得が第Ⅲ10分位以下では、頼れる「家族・親族」がいる者の割合が低く、「頼れる人はいない」あるいは「人には頼らない」と回答する者の割合が高くなっている。

図表Ⅳ-14 年齢階級別・性別・所得階級別・頼れる人がいる者の割合（「看病や介護、子どもの世話」）

65歳未満									
	総数	頼れる人がいる (%)						頼れる人はいない (%)	人には頼らない (%)
		家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	医療・福祉・教育関係の専門家	その他の人		
総数	13,857	88.1	15.1	4.9	3.3	12.4	0.9	4.9	4.6
男性									
第Ⅰ10分位-第Ⅲ10分位	1,205	77.8	9.4	3.1	1.0	11.1	1.1	10.3	8.1
第Ⅳ10分位-第Ⅶ10分位	2,679	86.9	11.2	3.9	3.5	9.6	1.0	5.6	5.6
第Ⅷ10分位-第Ⅹ10分位	2,701	88.1	10.5	3.1	4.0	10.1	0.6	4.4	5.2
所得不明	130	74.6	6.9	2.3	0.8	6.9	0.8	8.5	12.3
女性									
第Ⅰ10分位-第Ⅲ10分位	1,592	85.1	17.5	5.8	2.3	14.7	1.1	6.4	4.4
第Ⅳ10分位-第Ⅶ10分位	2,819	90.8	20.2	6.7	3.1	13.9	1.0	4.0	3.5
第Ⅷ10分位-第Ⅹ10分位	2,583	93.7	19.7	6.4	4.5	15.4	0.9	2.2	2.4
所得不明	148	88.5	19.6	5.4	3.4	14.2	2.0	4.1	3.4
65歳以上									
	総数	頼れる人がいる (%)						頼れる人はいない (%)	人には頼らない (%)
		家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	医療・福祉・教育関係の専門家	その他の人		
総数	5,267	89.6	8.2	9.1	0.3	24.7	0.8	3.5	3.9
男性									
第Ⅰ10分位-第Ⅲ10分位	626	86.1	5.3	8.0	0.2	22.0	1.0	6.5	4.8
第Ⅳ10分位-第Ⅶ10分位	1,137	92.1	7.0	9.1	0.5	26.6	0.8	2.5	3.4
第Ⅷ10分位-第Ⅹ10分位	550	92.2	6.9	7.1	0.2	25.5	0.9	1.6	2.9
所得不明	115	82.6	10.4	10.4	0.0	14.8	0.9	7.0	7.0
女性									
第Ⅰ10分位-第Ⅲ10分位	906	84.0	9.1	10.6	0.1	23.1	1.4	6.0	4.9
第Ⅳ10分位-第Ⅶ10分位	1,200	91.3	10.1	9.7	0.3	26.4	0.7	2.6	3.9
第Ⅷ10分位-第Ⅹ10分位	596	94.0	8.9	7.9	0.3	25.5	0.0	0.8	2.5
所得不明	137	83.2	9.5	11.7	0.0	17.5	0.7	5.1	3.6

最後に「看病や介護、子どもの世話」に対して頼れる人がいる者の割合を、会話頻度別にみた（図表IV-15）。ふだんの会話頻度が高い者ほど、頼れる「家族・親族」や、頼れる「友人・知人」がいる者の割合が高くなる傾向にある。一方で、ふだんの会話頻度が「2週間に1回」以下と回答した者では、いずれのサポート提供者で見ても、頼れる人がいる者の割合が低く、「頼れる人はいない」と回答する者の割合が26.7%にまで達している。

図表IV-15 会話頻度別・サポート提供者別・頼れる人がいる者の割合（「看病や介護、子どもの世話」）

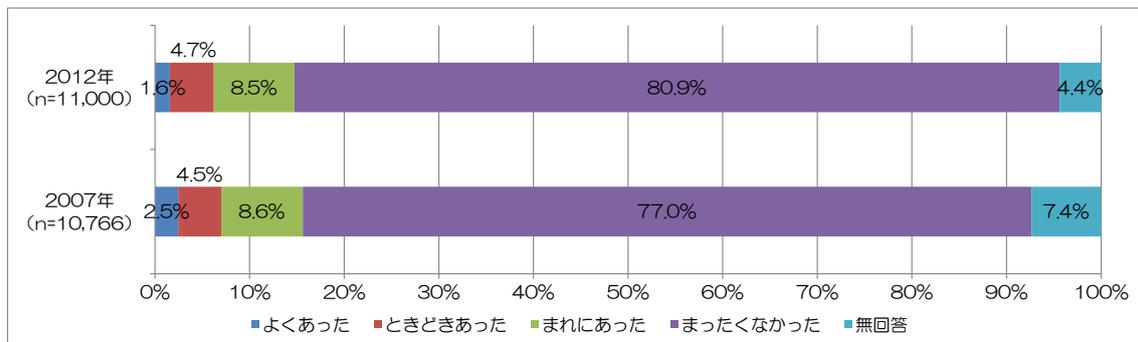


V 生活に困難を抱える世帯の状況

1. 食料の困窮経験

過去 1 年間に経済的な理由で家族が必要とする食料が買えなかった経験をもつ世帯は、「よくあった」では 1.6%、「ときどきあった」では 4.7%、「まれにあった」では 8.5%であり、計 14.8%の世帯が食料の困窮を経験している（図表V-1）。これを前回調査（2007年）と比べると、今回調査の方が若干、食料の困窮経験があったとする世帯の割合が減少している。

図表V-1 食料の困窮経験（2012年、2007年）



世帯タイプ別にこれをみると（図表V-2）、ひとり親世帯（二世帯）においては、「よくあった」とする世帯が 3.8%、「ときどきあった」とする世帯が 10.7%、「まれにあった」とする世帯が 17.5%と最も高い。次に高くなっているのが、ひとり親世帯（三世帯）である。単独世帯も比較的によく、特に単独男性世帯は高齢、非高齢ともに他の世帯タイプに比べ高い比率となっている。

次に、地域ブロック別にみると（図表V-3）、「よくあった」とする世帯が多かったのは、四国、北関東である。しかし、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせた比率をみると、最も食料困窮経験が多かったのは「北海道」であり、続いて、「東北」と「九州・沖縄」である。

世帯タイプ別、地域ブロック別の食料困窮を経験した世帯の比率の順位は、前回調査（2007年）からおおむね変わっていないが、全体的な傾向として食料困窮経験は横ばいか減少している。

図表V-2 世帯タイプ別、食料の困窮経験

世帯タイプ	総数	よくあった (%)	ときどきあった (%)	まれにあった (%)	まったくなかった (%)	無回答 (%)
総数	11,000	1.6	4.7	8.5	80.9	4.4
子どもがない世帯						
単独世帯						
単独高齢男性	289	2.1	6.9	9.7	69.6	11.8
単独高齢女性	740	0.8	3.9	6.2	81.9	7.2
単独非高齢男性	940	2.9	6.8	8.8	75.0	6.5
単独非高齢女性	560	1.8	5.5	9.5	78.6	4.6
夫婦のみ世帯						
夫婦ともに高齢者	1,178	0.9	3.5	7.6	84.6	3.4
夫婦の一方が高齢者	331	0.9	3.9	7.6	84.9	2.7
夫婦ともに非高齢者	1,033	1.5	3.0	4.5	87.0	4.0
その他世帯						
高齢者のみ世帯	89	0.0	2.2	5.6	86.5	5.6
高齢者以外も含む世帯	2,799	1.4	4.1	8.9	79.8	5.8
子どもがある世帯						
二親世帯（三世代）	415	0.7	4.8	9.2	84.3	1.0
二親世帯（二世帯）	2,059	1.5	4.7	9.9	83.5	0.4
ひとり親世帯（三世代）	142	3.5	9.9	7.7	78.9	0.0
ひとり親世帯（二世帯）	234	3.8	10.7	17.5	67.5	0.4

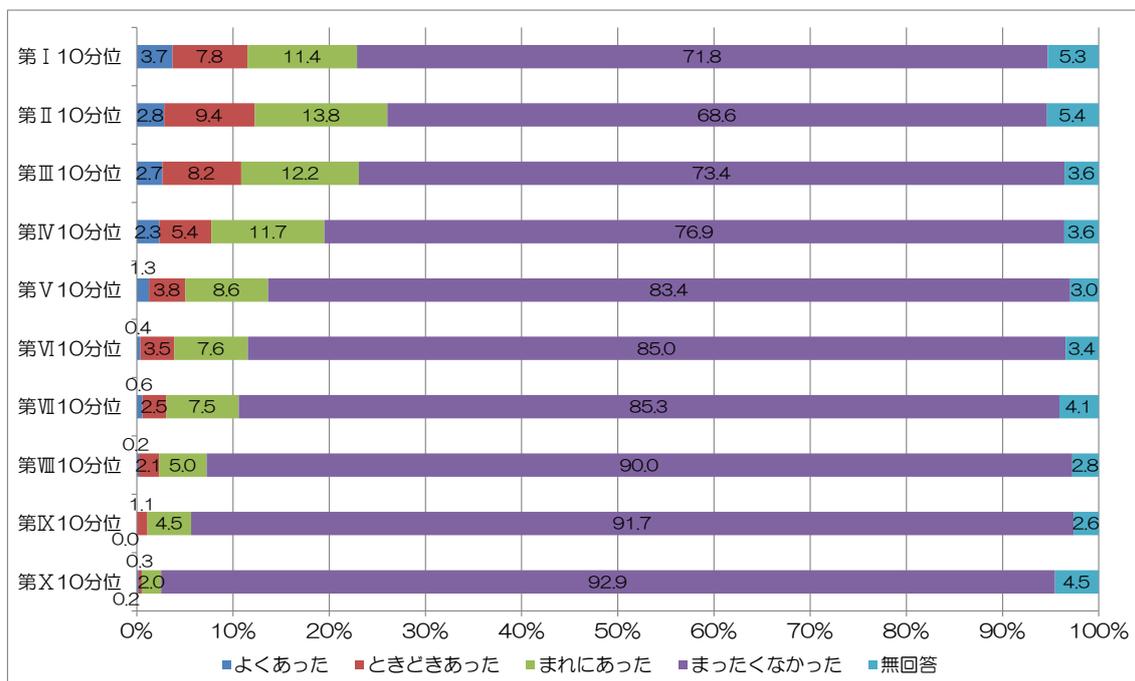
注) 世帯タイプが不詳の世帯を除く。

図表V-3 地域ブロック別、食料の困窮経験

地域ブロック	総数	よくあった (%)	ときどきあった (%)	まれにあった (%)	まったくなかった (%)	無回答 (%)
総数	11,000	1.6	4.7	8.5	80.9	4.4
北海道	518	1.7	6.6	11.6	75.3	4.8
東北	617	1.8	6.0	11.0	76.3	4.9
北関東	640	2.5	4.1	8.1	80.3	5.0
東京圏	2,883	1.5	3.6	7.3	82.9	4.7
中部・北陸	1,062	1.3	4.0	7.8	82.6	4.3
中京圏	989	1.2	4.8	6.9	84.3	2.8
大阪圏	1,466	1.1	4.9	8.5	80.6	4.9
京阪周辺	298	0.7	2.7	10.1	84.2	2.3
中国	838	1.4	4.4	8.4	82.1	3.7
四国	342	3.2	2.3	9.9	81.6	2.9
九州・沖縄	1,347	1.9	7.2	10.1	75.8	5.0

次に、所得階級別に、食料の困窮経験をみると（図表V-4）、おおむね、低所得層の方が高所得層に比べ食料困窮経験があったとする世帯の割合が多い。食料困窮の経験が「よくあった」と回答した世帯の割合は、第I10分位が3.7%、第X10分位が0.2%である。しかし、「ときどきあった」「まれにあった」まで含めた世帯の割合は、第II10分位が一番多く26.0%、次が第III10分位の23.1%であり、第X10分位では2.5%である。慢性的ではないにしても、食料困窮の経験は、最貧層に留まらないことがわかる。所得階級別の食料困窮の経験のパターンは、前回（2007年）から変化はない。

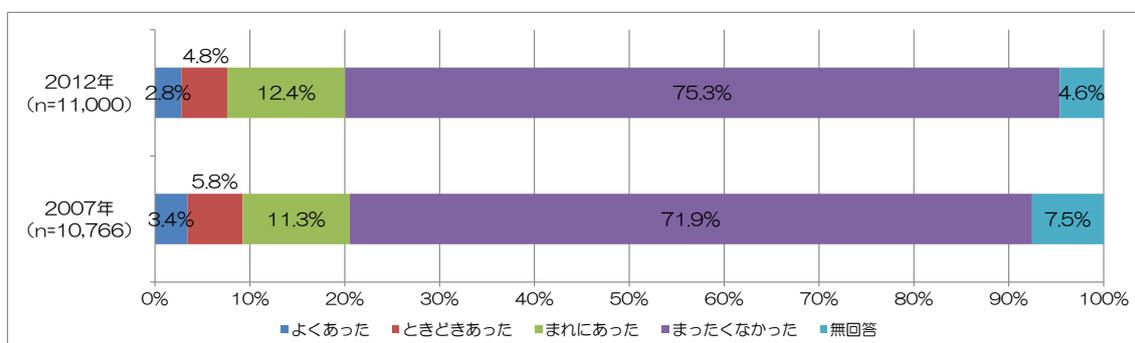
図表V-4 所得階級別、食料が買えなかった経験のある世帯の割合



2. 衣服の困窮経験

過去1年間に経済的な理由で家族が必要とする衣服が買えなかった経験をもつ世帯は、「よくあった」では2.8%、「ときどきあった」では4.8%、「まれにあった」では12.4%であり、計20.1%の世帯が衣服の困窮を経験している。前回調査(2007年)と比べると、今回調査の方が若干衣服の困窮経験があったとする世帯の割合が減少している。

図表V-5 衣服の困窮経験(2012年、2007年)



世帯タイプ別にこれをみると(図表V-6)、ひとり親世帯(二世帯)においては、「よくあった」とする世帯が9.4%と1割近い世帯が頻繁な衣類困窮を経験している。「ときどきあつ

た」「まれにあった」まで含めると 42.3%となり、他の世帯タイプに比べて群を抜いて高い比率となっている。次に高い比率となっているのがひとり親世帯（三世代）、非高齢女性の単独世帯である。世帯タイプ別の困窮経験した世帯の比率の順位は、前回調査（2007年）からおおむね変わっていない。食料困窮経験と同様に、全体的な傾向として困窮を経験したと回答した世帯の比率は減少している。

次に、地域ブロック別にみると（図表V-7）、「よくあった」とする世帯が多かったのは、九州・沖縄、四国、北海道であった。「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」を合わせた比率をみると、最も衣服の困窮経験が多かったのは「北海道」であり、続いて、「東北」と「九州・沖縄」である。最北と最南の地域ブロックにて衣服の困窮経験の割合が多いことは、前回調査（2007年）から変わらない。

所得階級別の衣服の困窮経験をみると（図表V-8）、食料の困窮経験と同様に、第Ⅱ10分位と第Ⅲ10分位が最も高い困窮率となっており、所得階級の上昇と共に困窮の比率は下がる傾向がある。

図表V-6 世帯タイプ別、衣服の困窮経験

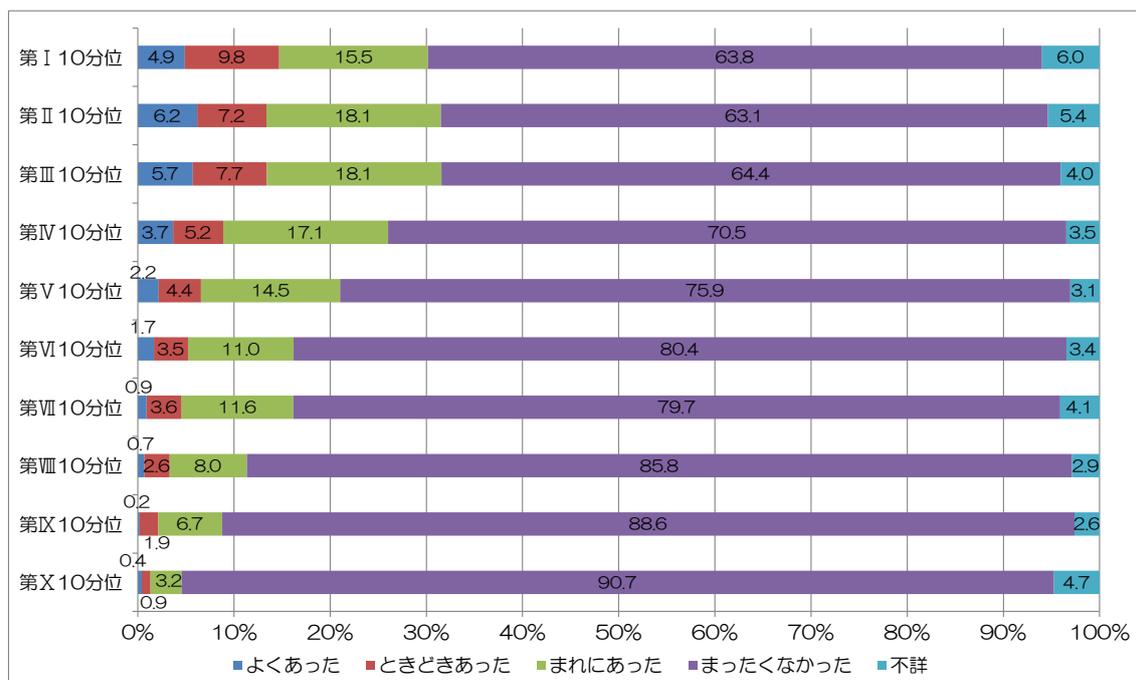
世帯タイプ	総数	よくあった(%)	ときどきあった(%)	まれにあった(%)	まったくなかった(%)	無回答(%)
総数	11,000	2.8	4.8	12.4	75.3	4.6
子どもがない世帯						
単独世帯						
単独高齢男性	289	3.1	6.2	13.8	64.7	12.1
単独高齢女性	740	1.9	3.8	9.7	76.5	8.1
単独非高齢男性	940	3.9	7.1	8.8	73.3	6.8
単独非高齢女性	560	4.1	5.4	11.8	74.3	4.5
夫婦のみ世帯						
夫婦ともに高齢者	1,178	1.9	4.1	13.0	77.1	4.0
夫婦の一方が高齢者	331	3.0	3.0	15.4	75.5	3.0
夫婦ともに非高齢者	1,033	1.7	2.9	8.7	82.6	4.1
その他世帯						
高齢者のみ世帯	89	1.1	3.4	9.0	80.9	5.6
高齢者以外も含む世帯	2,799	2.4	4.2	11.8	75.8	5.8
子どもがある世帯						
二親世帯（三世代）	415	1.7	5.5	14.7	76.9	1.2
二親世帯（二世代）	2,059	2.9	5.4	15.1	76.2	0.4
ひとり親世帯（三世代）	142	4.2	7.0	16.9	71.8	0.0
ひとり親世帯（二世代）	234	9.4	9.0	23.9	57.3	0.4

注）世帯タイプが不詳の世帯を除く。

図表V-7 地域ブロック別、衣服の困窮経験

地域ブロック	総数	よくあった (%)	ときどきあった (%)	まれにあった (%)	まったくなかった (%)	無回答 (%)
総数	11,000	2.8	4.8	12.4	75.3	4.6
北海道	518	3.3	6.8	17.8	67.4	4.8
東北	617	3.2	7.0	15.6	69.0	5.2
北関東	640	2.3	5.3	10.5	76.9	5.0
東京圏	2,883	2.5	4.2	11.2	77.2	4.9
中部・北陸	1,062	2.8	3.1	13.7	75.9	4.5
中京圏	989	2.2	4.3	9.7	80.9	2.8
大阪圏	1,466	2.9	5.2	12.1	74.8	5.0
京阪周辺	298	1.3	5.0	11.7	78.9	3.0
中国	838	2.7	4.1	12.1	77.1	4.1
四国	342	3.5	3.5	11.4	78.4	3.2
九州・沖縄	1,347	3.6	6.2	14.6	70.0	5.6

図表V-8 所得階級別、衣服が替えなかった経験のある世帯の割合

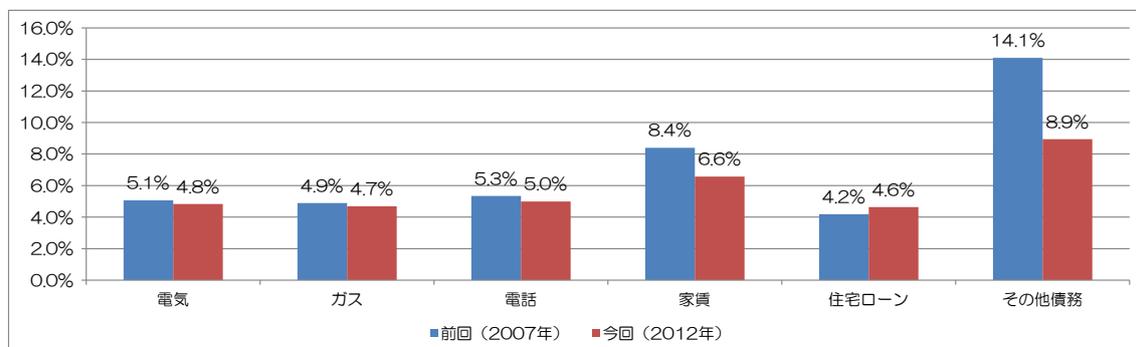


3. 支払い滞納経験

過去1年間に、経済的な理由で電気、ガス、電気料金が未払いとなったことがある世帯、また、賃貸住宅費、住宅ローンの滞納や、その他債務の返済ができないことがあった世帯は、電気4.8%、ガス4.7%、電話5.0%、賃貸住宅費6.6%、住宅ローン4.6%、その他債務は8.9%である（図表V-9、これらの支出が発生しない世帯もあることから、上記の割合は分母から「該当支出がない」と「無回答」を除いた割合を記載している）。前回の調査（2007年）と比べると、家賃とその他債務は、統計的に有意に減少しているが、その他の項目に

については統計的に有意な差はみられない。

図表V-9 過去1年間に料金の未払い・債務の滞納があった世帯の割合



注) 「あった」とした世帯数 / (非該当と無回答を除く全世帯数)

世帯タイプ別にみると (図表V-10)、ひとり親世帯 (二世帯) とひとり親世帯 (三世帯) が最も高い比率で未払い・債務の滞納の経験があり、電気、ガス、電話においては 10% を超えた数値となっている。また、非高齢男性の単独世帯においても、これら料金の未払い経験が多い。家賃については、ひとり親世帯 (二世帯) と夫婦のみ世帯 (夫婦の一方が高齢者)、非高齢男性の単独世帯にて未払いが多い。一方、住宅ローンやその他債務については、ひとり親世帯 (三世帯) が高くなっている。

図表V-10 過去1年間に料金の未払い・債務の滞納があった世帯の割合

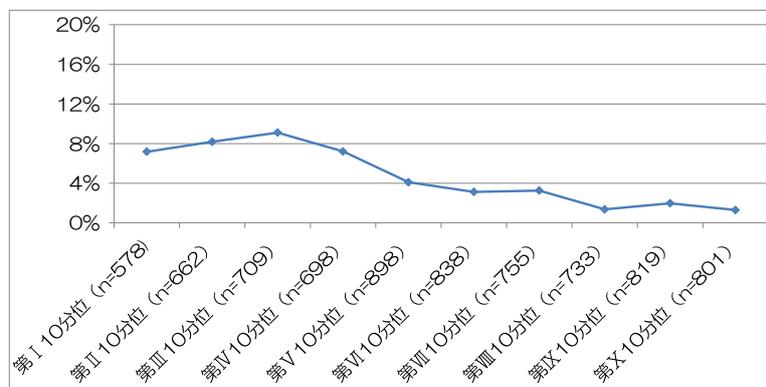
世帯タイプ	総数	電気 (%)	ガス (%)	電話 (%)	家賃 (%)	住宅ローン (%)	その他債務 (%)
総数	11,000	4.8	4.7	5.0	6.6	4.6	8.9
子どもがない世帯							
単独世帯							
単独高齢男性	289	5.4	4.6	5.8	6.9	4.8	10.6
単独高齢女性	740	2.6	2.0	3.0	4.8	1.7	3.6
単独非高齢男性	940	8.7	8.9	10.2	8.3	4.8	15.2
単独非高齢女性	560	5.8	4.8	6.0	6.5	2.6	9.8
夫婦のみ世帯							
夫婦ともに高齢者	1,178	1.5	1.4	1.4	4.3	4.2	3.5
夫婦の一方が高齢者	331	2.2	2.4	1.0	10.0	4.0	7.6
夫婦ともに非高齢者	1,033	3.6	3.5	3.6	4.2	4.0	5.5
その他世帯							
高齢者のみ世帯	89	2.4	0.0	3.9	0.0	0.0	6.9
高齢者以外も含む世帯	2,799	4.6	4.4	4.3	6.6	5.4	9.7
子どもがある世帯							
二親世帯 (三世帯)	415	4.0	4.0	5.2	0.0	7.9	10.0
二親世帯 (二世帯)	2,059	5.3	5.4	5.5	6.4	3.5	8.0
ひとり親世帯 (三世帯)	142	11.3	10.7	10.9	3.7	24.4	20.7
ひとり親世帯 (二世帯)	234	14.1	16.2	15.3	13.4	8.1	18.5

注) 「あった」とした世帯数 / (非該当と無回答を除く全世帯数)

過去1年間の料金の未払い・債務の滞納を、所得階級別にみると (図表V-11~V-16)、電気、ガス、家賃、住宅ローン、その他債務については、第Ⅲ10分位にて、最も未払い・滞納経験の比率が高く、第Ⅳ10分位から第Ⅹ10分位にかけて減少することがわかる。電話

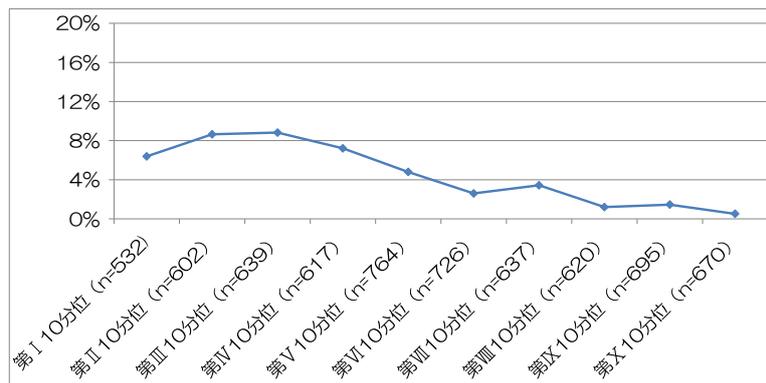
については、第Ⅱ10分位と第Ⅲ10分位が最も高い。

図表V-11 過去1年間に電気料金の未払いがあった世帯の割合



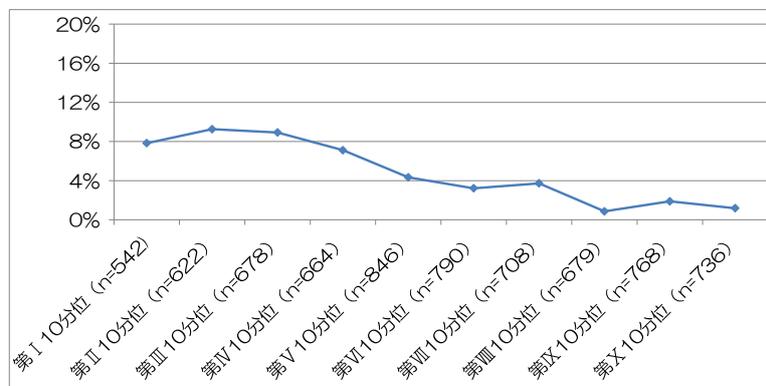
注) 電気料金の支払いの必要がある世帯の中での割合

図表V-12 過去1年間にガス料金の未払いがあった世帯の割合



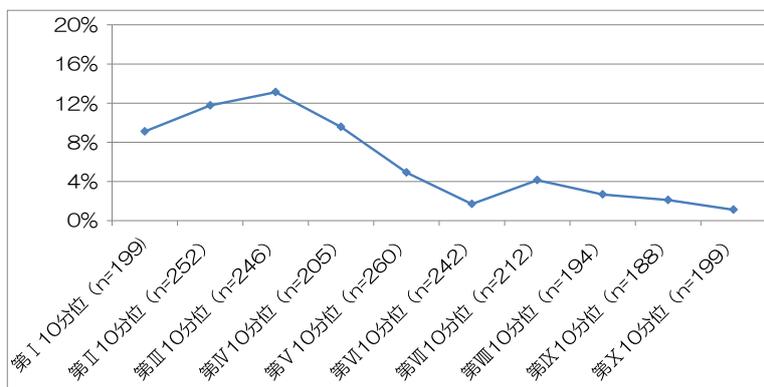
注) ガス料金の支払いの必要がある世帯の中での割合

図表V-13 過去1年間に電話代の未払いがあった世帯の割合



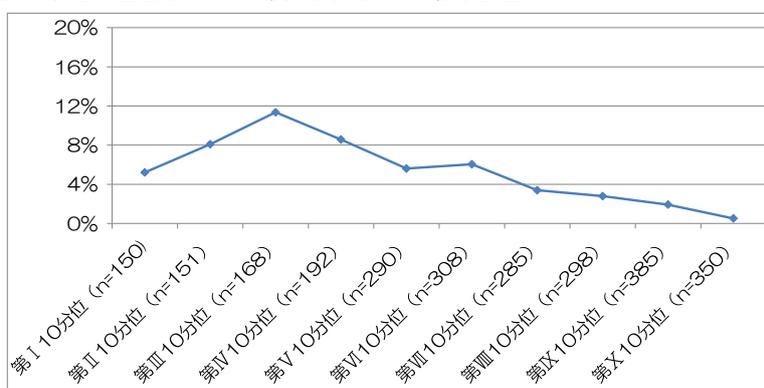
注) 電話代の支払いの必要がある世帯の中での割合

図表V-14 過去1年間に家賃の滞納があった世帯の割合



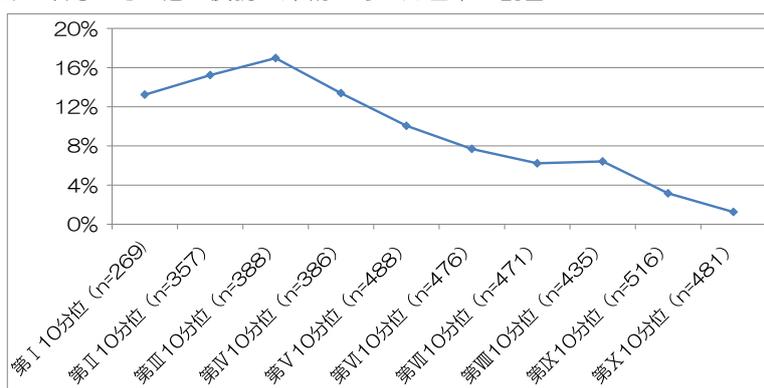
注) 家賃の支払いの必要がある世帯の中での割合

図表V-15 過去1年間に住宅ローンの滞納があった世帯の割合



注) 住宅ローンがある世帯の中での割合

図表V-16 過去1年間にその他の債務の滞納があった世帯の割合



注) その他の債務がある世帯の中での割合

VI 過去1年間の医療機関および健康診断の未受診

1. 過去1年間の医療機関の未受診

過去1年間において、必要だと思うのに医療機関に行けなかった経験の有無を世帯内の個人（20歳以上）に質問している。調査回答者全体の21,173人中14.2%が必要な医療機関受診ができなかったとしている（図表VI-1）。男女別にみても、男性10,138人中の13.8%、女性11,035人中の14.6%が必要な医療機関受診ができなかったとしている。年齢階級別にその割合をみると、20～59歳でその割合が相対的に高いが、60～64歳から低下し、65～69歳以降は相対的に低い水準となっている。

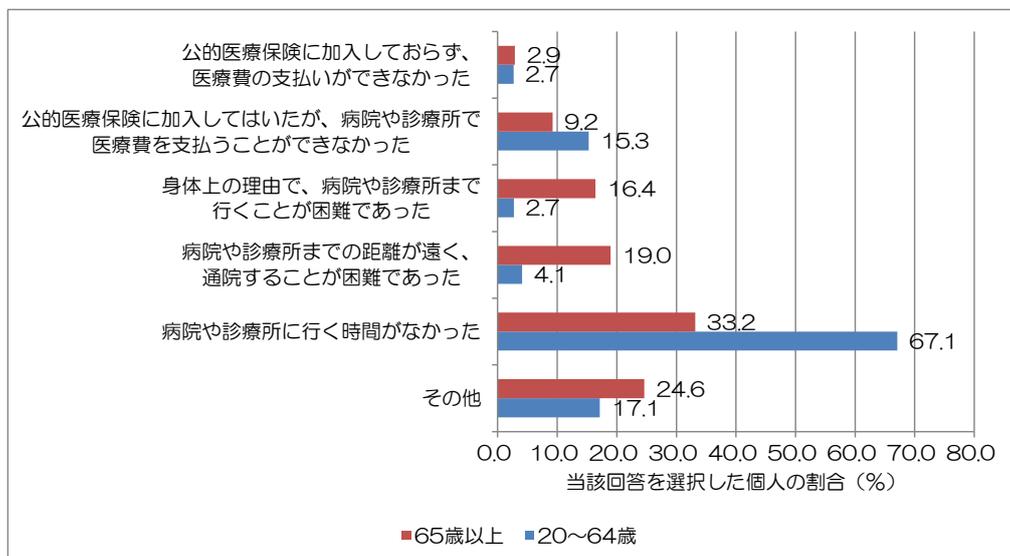
図表VI-1 過去1年間に必要な医療機関受診ができなかった個人数

年齢階級	男性			女性			合計		
	総数	未受診経験なし(%)	未受診経験あり(%)	総数	未受診経験なし(%)	未受診経験あり(%)	総数	未受診経験なし(%)	未受診経験あり(%)
総数	10,138	81.7	13.8	11,035	80.1	14.6	21,173	80.9	14.2
20～24歳	518	86.3	11.0	470	80.4	17.9	988	83.5	14.3
25～29歳	575	83.1	14.8	609	79.2	19.2	1,184	81.1	17.1
30～34歳	693	82.3	15.0	700	81.1	17.6	1,393	81.7	16.3
35～39歳	919	79.4	18.1	995	81.7	17.0	1,914	80.6	17.5
40～44歳	949	80.9	17.1	954	80.7	17.7	1,903	80.8	17.4
45～49歳	843	81.1	16.8	864	77.7	20.1	1,707	79.4	18.5
50～54歳	791	79.9	17.7	814	79.0	18.1	1,605	79.4	17.9
55～59歳	883	78.1	18.0	916	79.8	15.4	1,799	79.0	16.7
60～64歳	1,082	83.9	11.3	1,239	81.0	13.4	2,321	82.4	12.4
65～69歳	917	83.8	9.3	986	82.5	10.0	1,903	83.1	9.7
70～74歳	747	83.5	9.1	892	78.5	9.1	1,639	80.8	9.1
75歳以上	1,221	80.6	8.8	1,596	79.3	9.1	2,817	79.8	9.0

注) 総数は無回答を含むため、経験の有無の比率を合計しても100%にならない。

必要な受診ができなかった理由について65歳未満の2,382人、65歳以上の537人から回答を得た結果が図表VI-2である。

図表VI-2 過去1年間の必要な医療機関受診ができなかった理由（複数回答）



注) 複数回答であるため、20~64歳・65歳以上で各回答の割合を足すと100%を超える場合がある。

最も多かった受診できなかった理由は「病院や診療所に行く時間がなかった」であり、20~64歳の67.1%、65歳以上の33.2%が選択している。

20~64歳・65歳以上別に就業状況と医療機関受診の関係をみたのが図表VI-3である。20~64歳・65歳以上それぞれにおいて、現在、仕事をしていない（仕事を探している）者に未受診経験者の割合（20~64歳：18.5%、65歳以上：14.0%）が高い。ついで、現在仕事をしている者（20~64歳：16.8%、65歳以上：9.5%）となっている。

図表VI-3 過去1年間の必要な医療機関の未受診の状況と就業状況

就業状況	20~64歳			65歳以上		
	総数	未受診経験なし(%)	未受診経験あり(%)	総数	未受診経験なし(%)	未受診経験あり(%)
総数	14,680	80.8	16.4	5,864	79.7	8.6
現在、仕事をしている	10,986	81.0	16.8	1,363	83.9	9.5
現在、仕事をしていない						
仕事を探している	1,271	77.6	18.5	737	77.1	14.0
仕事を探していない、または学生である	2,354	83.9	14.0	3,416	86.7	7.9
仕事をしていない（不明）	69	65.2	10.1	348	63.2	13.5

注) 合計に無回答等を含むため、比率の合計が100%にはならない。

2. 過去1年間の健康診断の未受診

過去1年間の健康診断の受診状況についても聞いている。調査対象者全体 21,173 人中の 27.8%が健康診断を受診しなかったとしている。性別で見ると、男性は 10,138 人中の 23.6%であるのに対して、女性は 11,035 人中の 31.7%が受診しなかったと回答しており、女性の方が未受診者の比率がやや高くなっている（図表VI-4）。30～34歳の女性において、41.9%と非常に高くなっている。

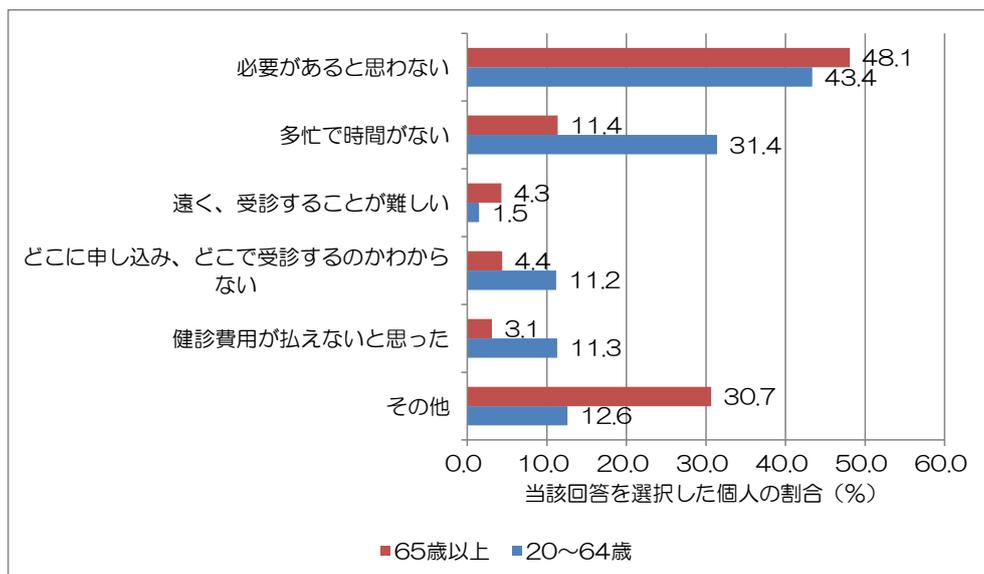
図表VI-4 過去1年間の健康診断の未受診経験

年齢階級	男性			女性		
	総数	未受診経験なし(%)	未受診経験あり(%)	総数	未受診経験なし(%)	未受診経験あり(%)
総数	10,138	73.4	23.6	11,035	64.9	31.7
20～24歳	518	72.2	26.3	470	66.0	31.5
25～29歳	575	72.9	25.2	609	61.1	37.0
30～34歳	693	74.5	23.7	700	57.0	41.9
35～39歳	919	77.4	20.5	995	59.3	39.2
40～44歳	949	77.8	21.2	954	67.6	30.9
45～49歳	843	80.0	17.7	864	69.7	29.4
50～54歳	791	78.8	19.5	814	70.4	27.5
55～59歳	883	80.0	17.6	916	70.0	28.3
60～64歳	1,082	71.4	25.2	1,239	66.1	29.9
65～69歳	917	68.2	27.7	986	68.7	26.7
70～74歳	747	67.3	28.7	892	65.8	27.4
75歳以上	1,221	63.8	29.5	1,596	59.3	33.4

注) 合計に無回答を含むため、経験の有無の比率を合計しても100%にならない。

健康診断の未受診理由を20～64歳と65歳以上のそれぞれについてまとめたのが図表VI-5である。20～64歳については、回答者全体 4,121 人に対して、「必要があるとは思わない」が43.4%で最も多かった。次いで、「多忙で時間が無い」が31.4%となっている。65歳以上については、回答者全体 1,868 人に対して、「必要があるとは思わない」が48.1%で最も多い。

図表VI-5 過去1年間の健康診断未受診の理由（複数回答）



注) 複数回答であるため、20~64歳・65歳以上で各回答の割合を足すと100%を超える場合がある。

20~64歳・65歳以上別に就業状況と健康診断受診の関係をみたのが図表VI-6である。20~64歳では「現在、仕事をしていない（仕事を探している）」者において未受診経験者の割合（51.8%）が最も高い。ついで、「現在、仕事をしていない者（仕事を探していない、または学生である）」において未受診経験者の割合（44.7%）が高かった。65歳以上では、「現在、仕事をしていない者（仕事を探していない、または学生である）」において未受診経験者の割合が32.0%と最も高く、次いで、「現在、仕事をしていない（仕事を探している）」者において31.8%となっている。

図表VI-6 過去1年間の健康診断未受診の状況と就業状況

就業状況	20~64歳			65歳以上		
	総数	未受診経験なし(%)	未受診経験あり(%)	総数	未受診経験なし(%)	未受診経験あり(%)
総数	14,680	71.0	27.0	5,864	63.0	28.4
現在、仕事をしている	10,986	78.1	20.5	1,363	72.2	24.9
現在、仕事をしていない						
仕事を探している	1,271	46.1	51.8	737	64.2	31.8
仕事を探していない、または学生である	2,354	53.6	44.7	3,416	65.5	32.0
仕事をしていない（不明）	69	42.0	40.6	348	58.9	29.3

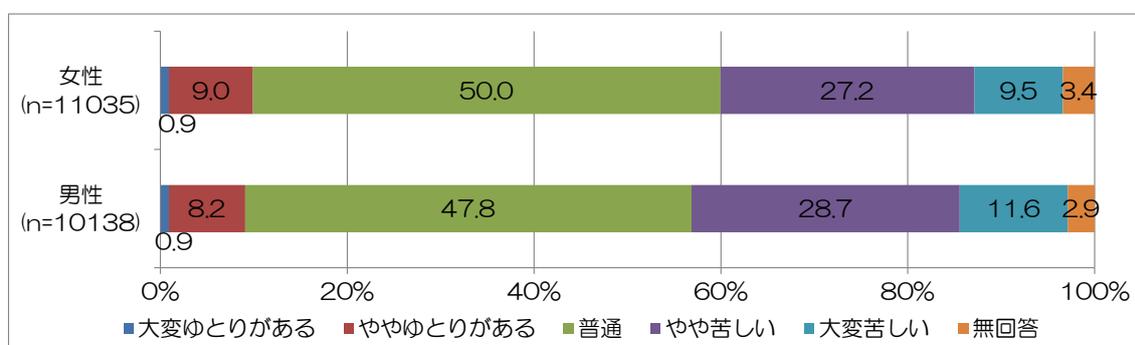
注) 合計に無回答等を含むため、比率の合計が100%にはならない。

VII 暮らし向きと生活の変化

1. 「暮らし向き」の状況

20歳以上のそれぞれの個人が現在の「暮らし向き」をどのように捉えているのかをみると、男女ともに約半数の者が「普通」としている。「大変ゆとりがある」または「ややゆとりがある」とした者は1割弱であるのに対して、約4割の者が「やや苦しい」または「大変苦しい」としている（図表VII-1）。暮らし向きが苦しいという者の割合は、男性のほうが女性に比べて多く、「大変苦しい」と答えたのは男性が11.6%、女性が9.5%、「やや苦しい」は男性が28.7%、女性が27.2%である。

図表VII-1 現在の暮らし向き



暮らし向きが「苦しい」（「大変苦しい」または「やや苦しい」と答えた者を性別、年齢階級別、就業状況別にみると、勤労世代の仕事をしていない男性でその割合が特に高い（図表VII-2）。無職の30歳代男性では66.9%、40歳代男性では71.9%、50歳代男性では65.1%が「苦しい」としている。

図表VII-2 現在の暮らし向きが「苦しい」と答えた者の割合（性別・年齢・就業状況別）

年齢階級	就業				無職			
	男性		女性		男性		女性	
	総数	「苦しい」と答えた割合 (%)						
総数	7,043	39.9	5,306	37.7	2,859	42.2	5,336	36.3
20~29歳	786	32.2	732	25.4	297	27.6	340	37.1
30~39歳	1,482	38.8	1,071	35.8	118	66.9	614	45.0
40~49歳	1,664	43.3	1,305	44.1	121	71.9	501	43.1
50~59歳	1,509	43.8	1,129	41.6	146	65.1	586	41.1
60~69歳	1,198	39.1	804	38.3	757	49.8	1,339	38.2
70~79歳	339	34.8	237	28.7	965	39.8	1,236	32.9
80歳以上	65	23.1	28	△	455	22.4	720	22.4

注1) 「苦しい」は「大変苦しい」または「やや苦しい」と回答した者。

注2) 就業は、「仕事をしている」と回答した者の人数。

注3) 無職は、「仕事をしていない（仕事を探している）」または「仕事をしていない（仕事を探していない、または、学生である）」と回答した者、および就業状況が無回答である者のうち過去の「仕事の経験」に関する設問に回答のある「仕事をしていない（不明）」者を合わせた人数。

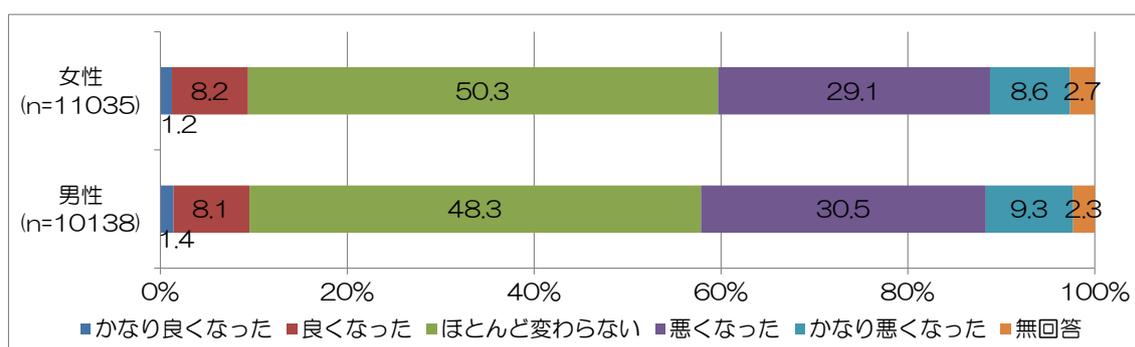
2. 生活の動向

次に5年前と比較した生活の変化を、生活水準、収入、支出、貯蓄の側面からみていく。

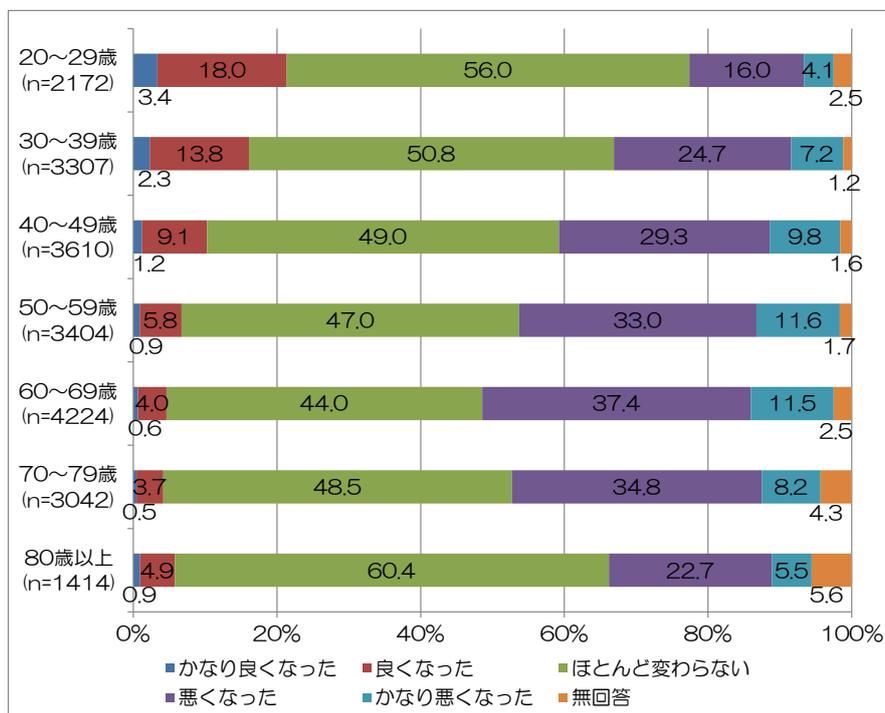
生活水準の変化では、現在の生活水準を5年前と比べて「かなり良くなった」とする者は男女とも1%強であり、「良くなった」とする者も、女性で8.2%、男性8.1%とほぼ同じ割合である（図表VII-3）。現在は5年前と比べて悪化したという者の割合は、男性のほうがやや高く、「悪くなった」とした者の割合は、女性29.1%、男性30.5%、「かなり悪くなった」とした者は、女性8.6%、男性9.3%である。

年齢階級別では、20歳代から60歳代にかけて年齢が上がるほど「かなり良くなった」「良くなった」「ほとんど変わらない」とした者の割合が少なくなり、「悪くなった」「かなり悪くなった」とした者が多くなる（図表VII-4）。「悪くなった」または「かなり悪くなった」とした者の割合が最も多かったのは60歳代であり、半数近くの者が生活水準の悪化を感じている。他方、70歳代以降では、「ほとんど変わらない」とした者の割合が増加していくことがわかる。

図表VII-3 5年前と比べた生活水準の変化



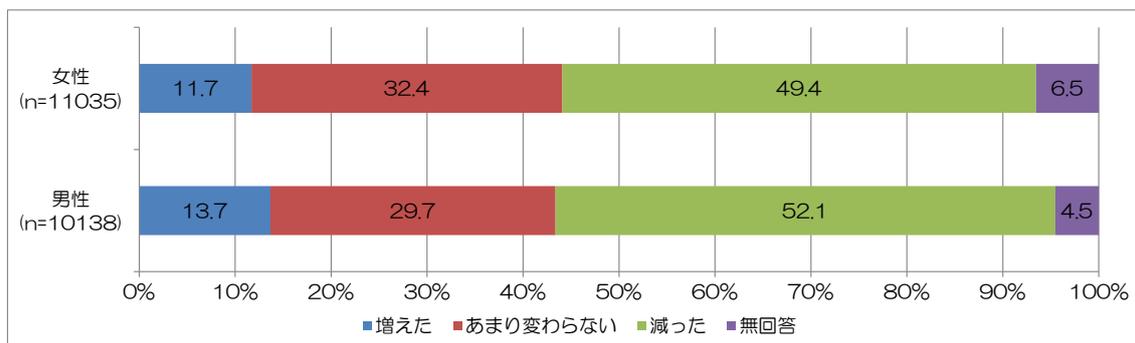
図表Ⅶ-4 年齢階級別 5 年前と比べた生活水準の変化



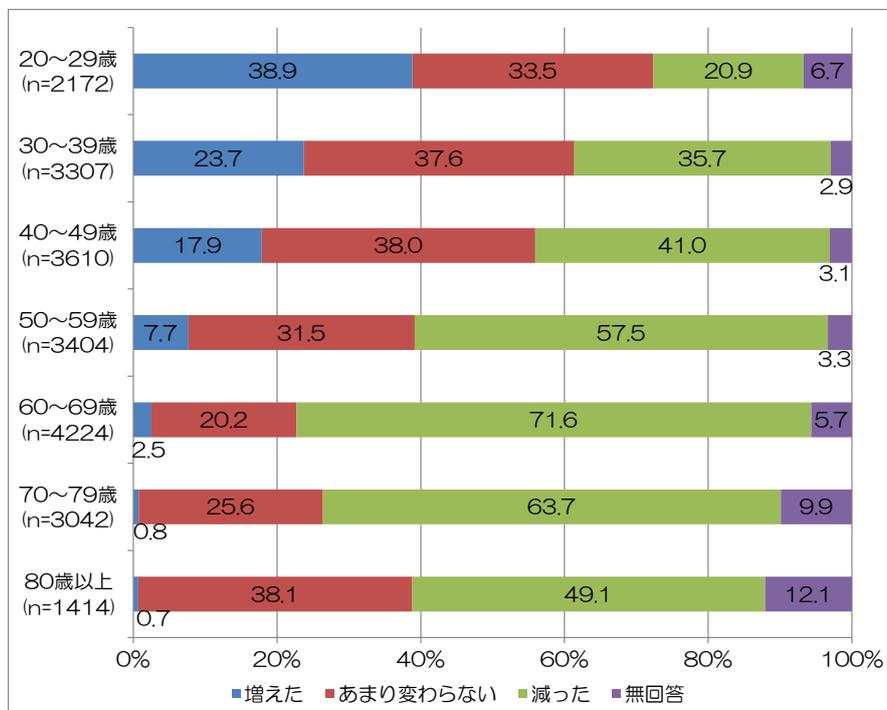
収入の変化については（図表Ⅶ-5）、5 年前に比べて現在の収入が「増えた」とする者の割合は、女性で 11.7%、男性で 13.7%である。「減った」とする者の割合は、女性で 49.4%、男性で 52.1%である。「増えた」者、「減った」者の割合は女性よりも男性のほうが多いが、「あまり変わらない」と答えた者の割合は男性よりも女性のほうが高く、32.4%である。

これを年齢階級別にみると、「増えた」と回答した者の割合が最も多いのは 20 歳代の 38.9%で、年齢が上がるほどその割合が少なくなる（図表Ⅶ-6）。反対に、「減った」とする者の割合は、60 歳代までは年齢階級が上がるほど多くなる傾向がある。5 年前に比べて収入が「減った」とする者の割合が最も多いのは 60 歳代で 71.6%である。それよりも高齢になると「減った」とした者の割合が小さくなり、70 歳代では 63.7%、80 歳以上では 49.1%である。

図表Ⅶ-5 5年前と比べた収入の変化

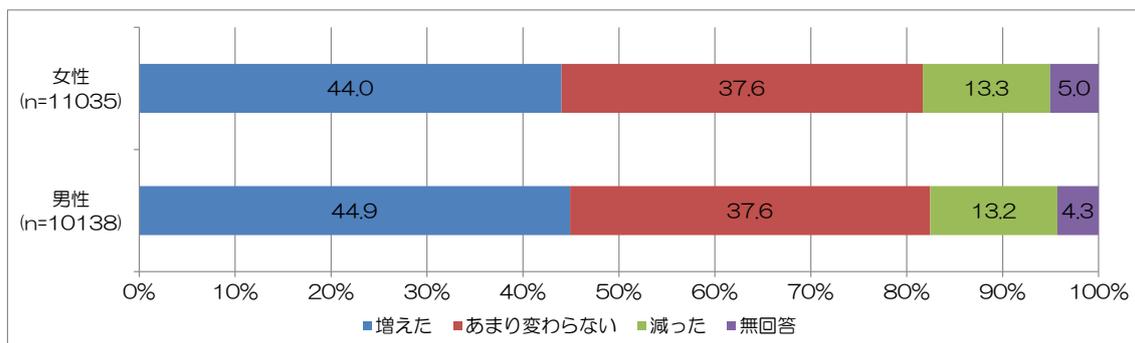


図表Ⅶ-6 年齢階級別 5年前と比べた収入の変化

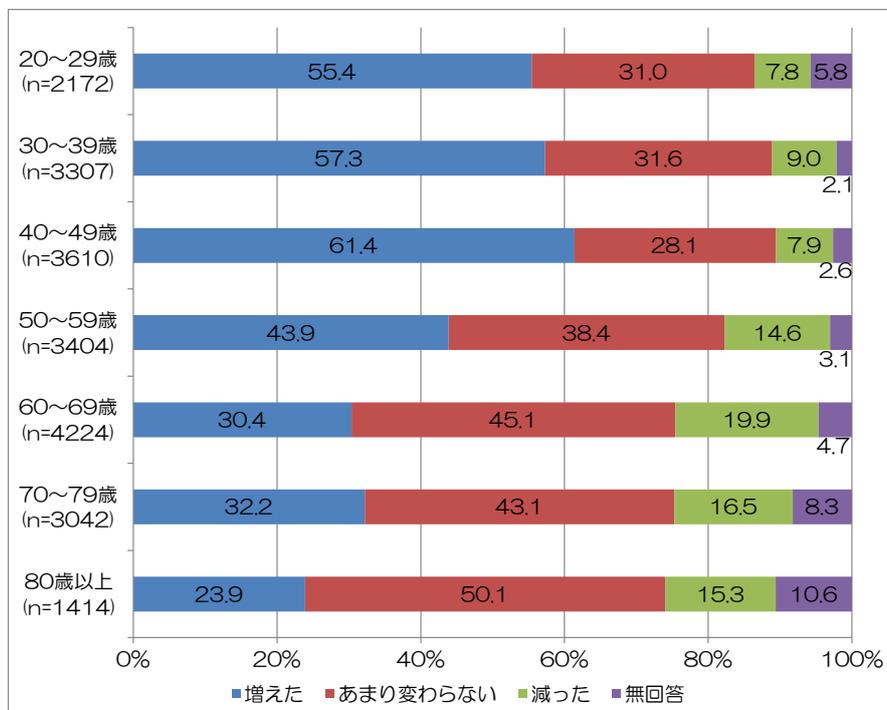


5年前と比べた支出の変化については、「増えた」とする者が女性で44.0%、男性で44.9%、「あまり変わらない」とする者が男女とも37.6%、「減った」とする者は男女とも13%程度で、性別による違いはない（図表Ⅶ-7）。年齢階級別にみると、20歳代、30歳代、40歳代にかけては、55.4%、57.3%、61.4%というように、年齢階級が高いほど支出が「増えた」とする者の割合が多くなる（図表Ⅶ-8）。それに対して、この年齢階級では「減った」とする者はいずれも1割未満である。50歳代以上になると支出が「増えた」とする者の割合が減り、「減った」とする者の割合がやや多くなっている。

図表Ⅶ-7 5年前と比べた支出の変化

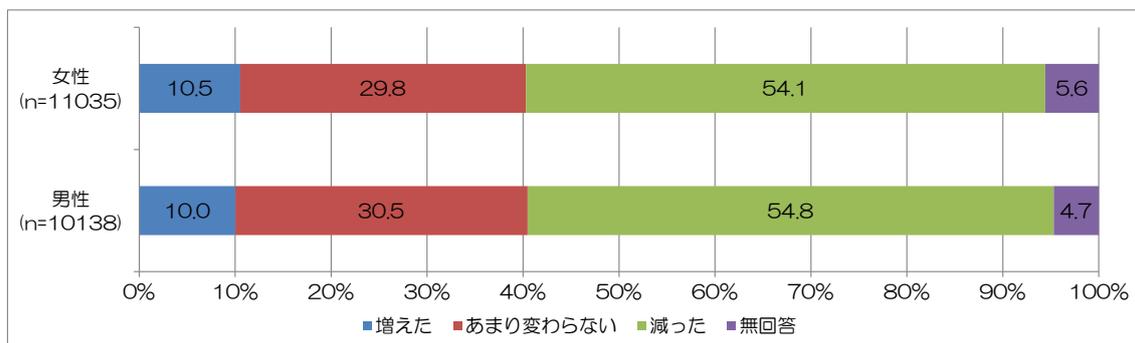


図表Ⅶ-8 年齢階級別 5年前と比べた支出の変化

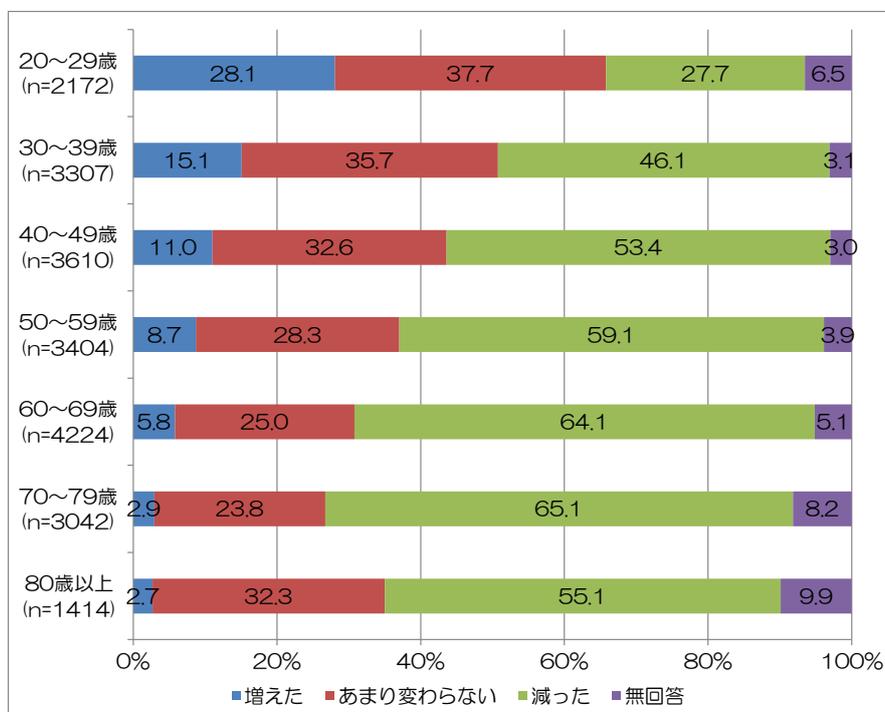


5年前と比べた貯蓄総額の変化では、男女とも共通して「増えた」とする者は10%程度、「あまり変わらない」とする者は30%程度、「減った」とする者は半数を超えている。年齢階級別では20歳代から70歳代までは年齢階級が上がるほど、「増えた」および「あまり変わらない」とする者の割合が少なくなり、「減った」とする者の割合が多くなる。「減った」とする者の割合の最も多いのは70歳代で65.1%である。

図表Ⅶ-9 5年前と比べた貯蓄総額の変化

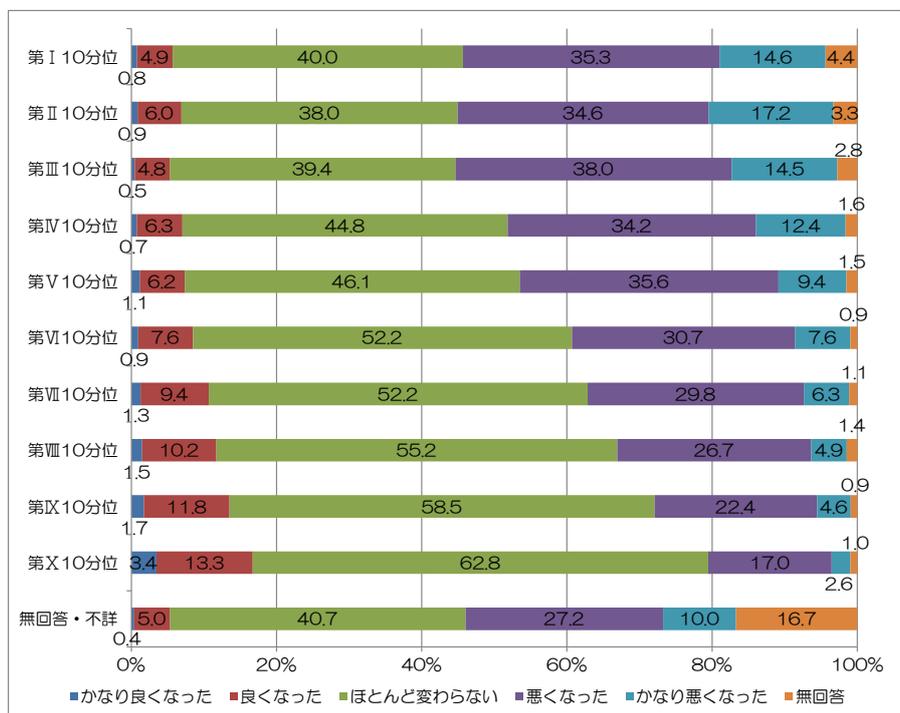


図表Ⅶ-10 年齢階級別 5年前と比べた貯蓄総額の変化

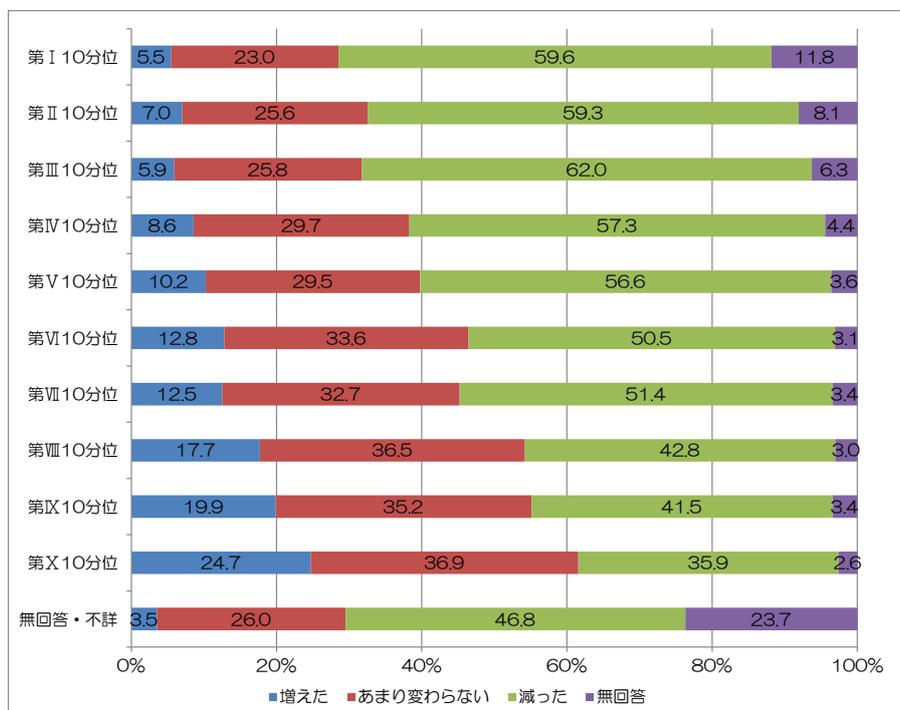


図表Ⅶ-11 から図表Ⅶ-14 は、生活水準、収入、支出、貯蓄総額の変化について、所得階級別に集計した結果である。生活水準については、所得の低い層のほうが、5年前に比べて「悪くなった」「かなり悪くなった」とする者の割合が多く、高いほうが「良くなった」「変わらない」とする割合が多い（図表Ⅶ-11）。収入についても、所得の低い層で、5年前に比べて「減った」とする者の割合が多く、高い層で「増えた」とする割合が多い（図表Ⅶ-12）。支出に関しては、所得の低い層のほうが、5年前よりも支出が「減った」者の割合がやや多くなるが、総じて「増えた」または「変わらない」とする者が多数を占めている（図表Ⅶ-13）。貯蓄総額では、所得が高い層ほど「増えた」とする者の割合が多く、「減った」とする者の割合は少なくなる（図表Ⅶ-14）。

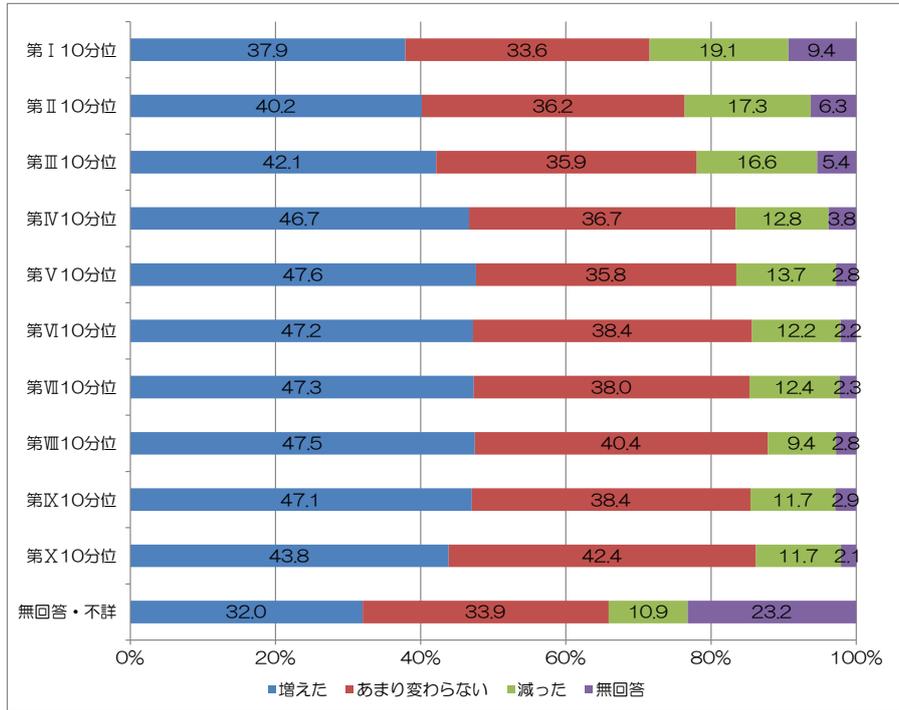
図表Ⅶ-11 所得階級別 5 年前と比べた生活水準の変化



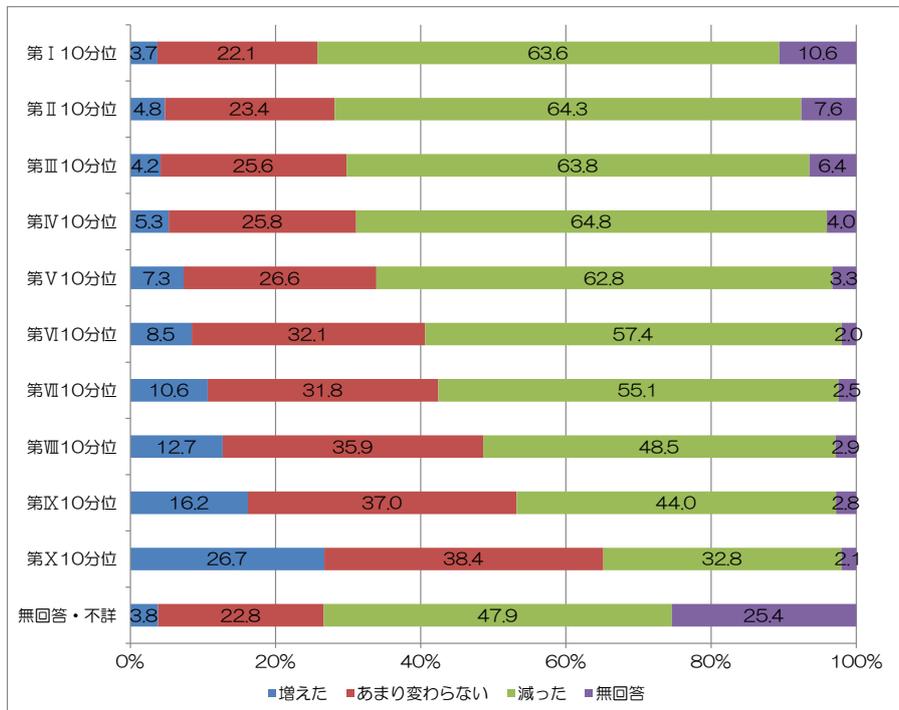
図表Ⅶ-12 所得階級別 5 年前と比べた収入の変化



図表Ⅶ-13 所得階級別 5 年前と比べた支出の変化



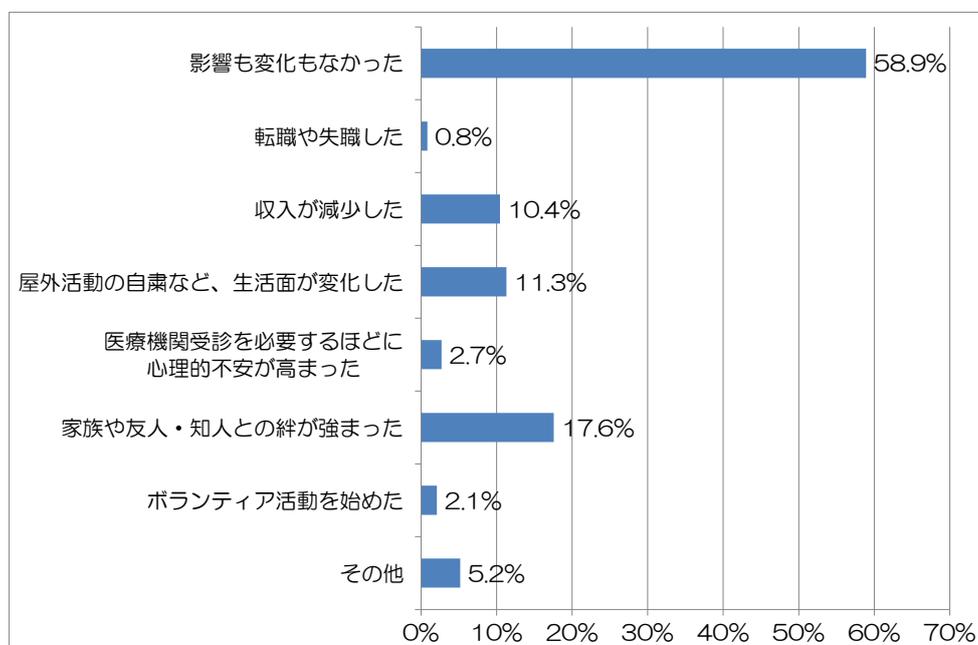
図表Ⅶ-14 所得階級別 5 年前と比べた貯蓄総額の変化



VIII 東日本大震災の影響

20歳以上の個人に、「あなたご自身は、平成23年3月の東日本大震災によってなんらかの影響を受けたり、行動が変わったりしましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください」（複数回答）と質問している（図表VIII-1）。その結果、「影響も変化もなかった」とする回答者が58.9%である一方、「家族や友人・知人との絆が強まった」としたのは17.6%、「屋外活動の自粛など、生活面が変化した」としたのは11.3%、「収入が減少した」としたのは10.4%である（無回答を分母から除く）。「医療機関受診を必要とするほどに心理的不安が高まった」とする者（2.7%）、「ボランティア活動を始めた」とする者（2.1%）、「転職や失職した」とする者（0.8%）、「その他」（5.2%）とする者も存在する。

図表VIII-1 東日本大震災の影響があったとする個人の割合（複数回答）



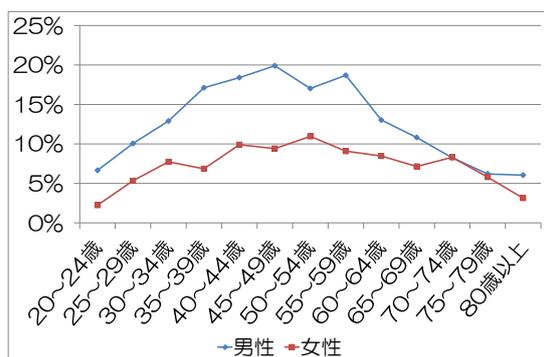
注) これら影響が「あった」とした人数/無回答を除く総回答者数

これを性別・年齢階層別にみると、収入減少や転職・失職については、勤労世代の男性が最も大きく影響を受けており、収入減少では特に40歳代から50歳の男性に影響があるとした割合が高い（図表VIII-2、VIII-3）。40～44歳男性では、18.4%、45～49歳男性では19.9%が「収入が減少した」としている。一方で、心理的不安については、高齢になるほど影響があるとした者が多くなっており、70～74歳の女性では5.8%が「医療機関受診を必要とするほど心理的不安が高まった」としている（図表VIII-4）。生活面の変化は、年齢層による違いはそれほどないが、おおむね女性の方が影響を感じている（図表VIII-5）。ボランティア活動を始めたとする者は、20歳代前半と男性では60歳以上、女性では40歳代後半から多く

なっている（図表Ⅷ-6）。「絆が深まった」と感じている者の割合は年齢層による違いはないが、女性の方が高い（図表Ⅷ-7）。「変化がない」とする者は、20歳代と70歳代で若干高くなっている（図表Ⅷ-8）。一方で、「その他」の影響については、男性と女性で大きな差が見られ、特に30歳代と40歳代の女性は同年齢の男性に比べて高くなっている（図表Ⅷ-9）。

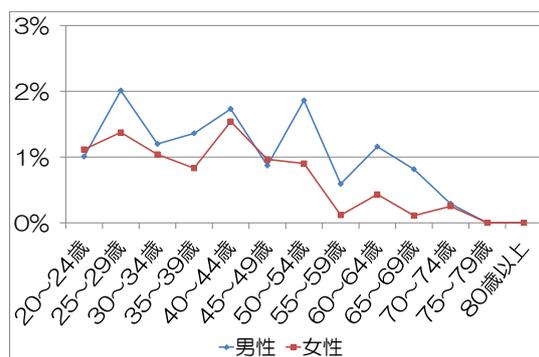
図表Ⅷ-2 東日本大震災による影響

（収入減少）



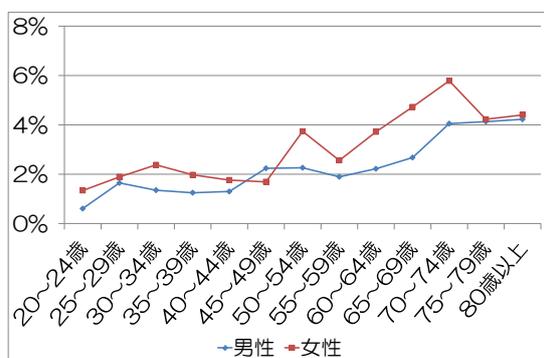
図表Ⅷ-3 東日本大震災による影響

（転職・失職）



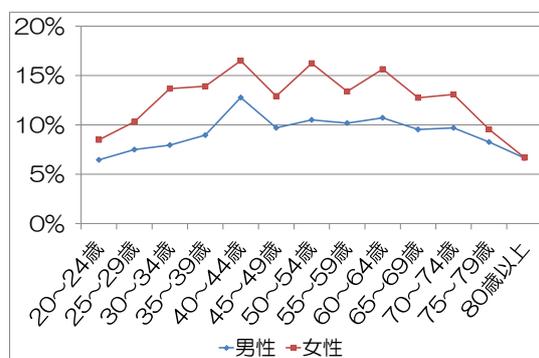
図表Ⅷ-4 東日本大震災による影響

（心理的不安）



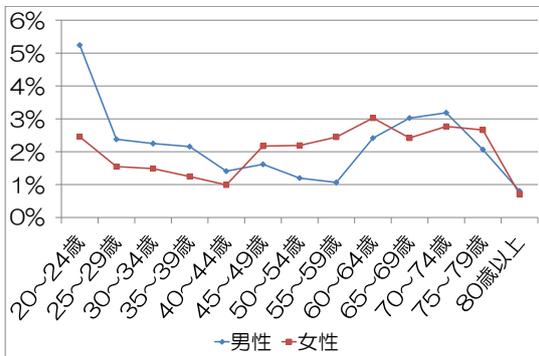
図表Ⅷ-5 東日本大震災による影響

（生活変化）



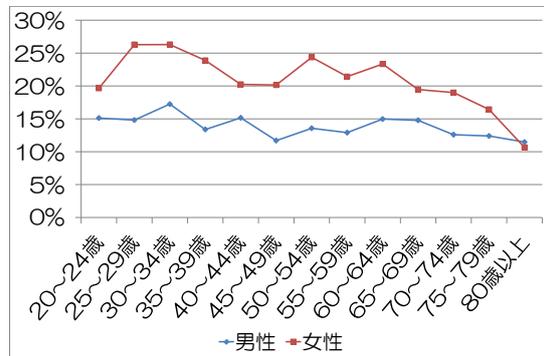
図表Ⅷ-6 東日本大震災による影響

(ボランティア活動を始めた)



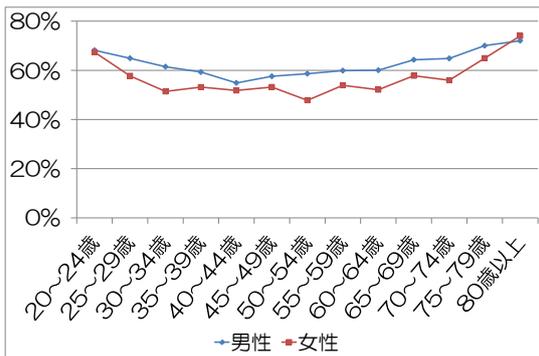
図表Ⅷ-7 東日本大震災による影響

(絆が深まった)



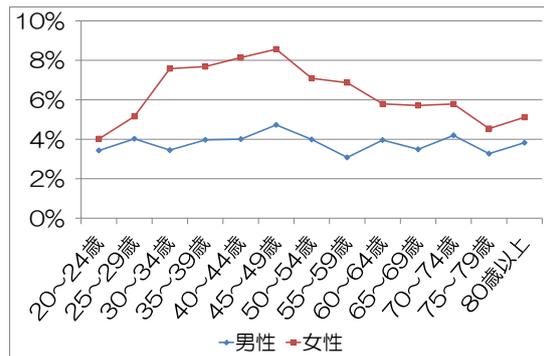
図表Ⅷ-8 東日本大震災による影響

(変化なし)



図表Ⅷ-9 東日本大震災による影響

(その他)

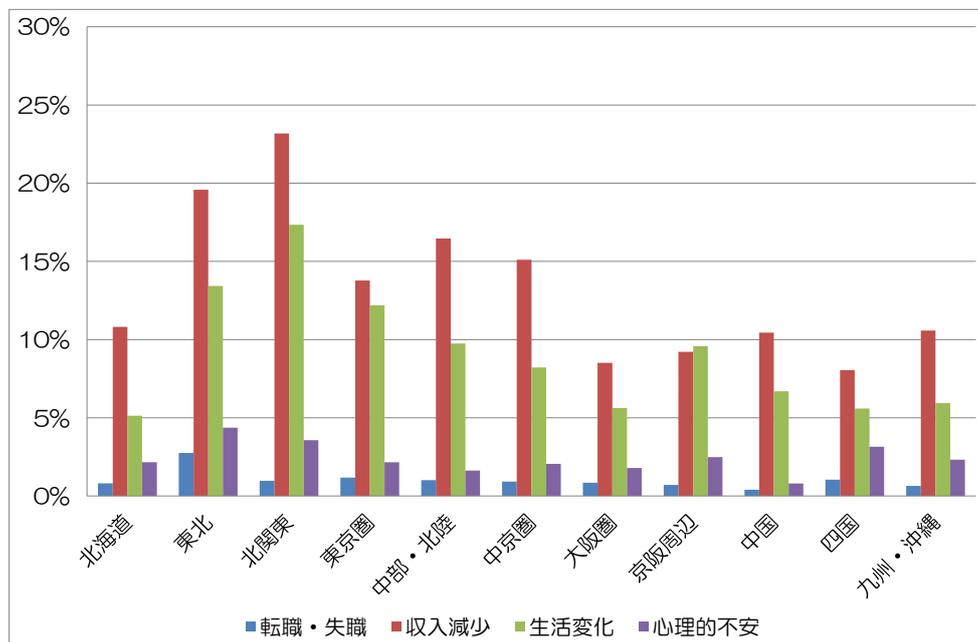


東日本大震災による影響を地域ブロック別に集計している。影響の度合いは、性別と年齢に大きく関連することから、地域ブロックごとの年齢構造の違いを排除するために、勤労世代（20歳～64歳）に限った集計を行っている。

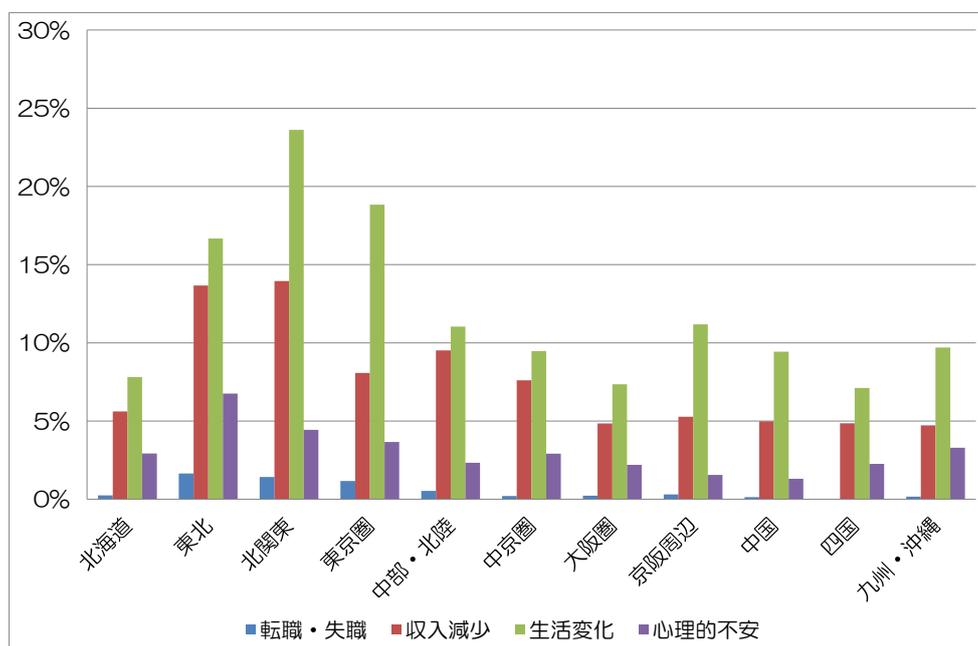
勤労世代の男女では、「収入減少」「生活変化」「転職・失職」「心理的不安」のネガティブな影響については、東北と北関東にて最も高い割合となっている（図表Ⅷ-10、Ⅷ-11）。北関東では、23.2%の男性、13.9%の女性が「収入減少」、17.3%の男性、23.6%の女性が「生活変化」、3.6%の男性、4.4%の女性が「心理的不安」、1.0%の男性、1.4%の女性が「転職・失職」を訴えている。同様に、東北ブロックも、北関東に近い、または、それを超えるネガティブの影響を受けている。

しかし、これらの影響は、被災地から遠く離れた地域にも及んでおり、例えば、九州・沖縄ブロックにおいても、10.6%の勤労世代の男性が「収入減少」があったと回答している。これらから、東日本大震災の影響は、日本全国に拡散していることがわかる。

図表Ⅷ-10 東日本大震災の影響があった個人の割合（1）：地域ブロック別（勤労世代・男性）

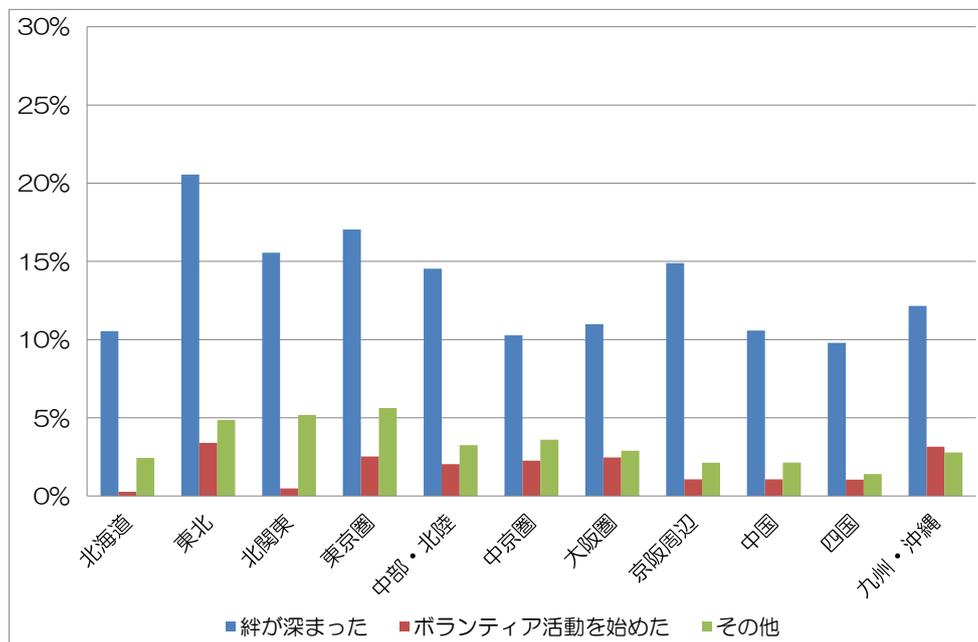


図表Ⅷ-11 東日本大震災の影響があった個人の割合（1）：地域ブロック別（勤労世代・女性）

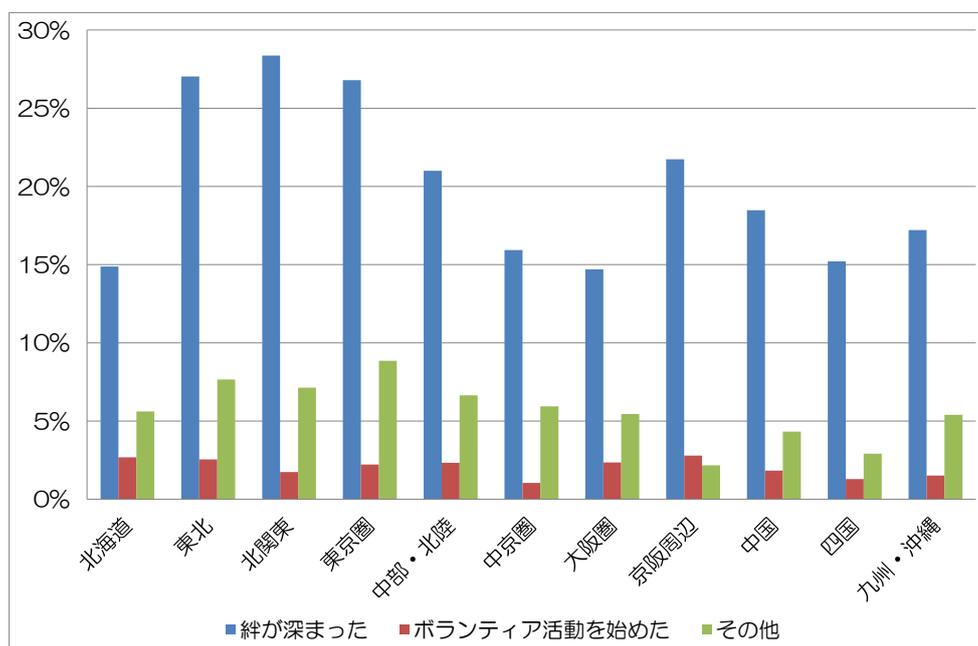


「絆が深まった」「ボランティア活動を始めた」「その他」の影響については、ネガティブな影響ほどは地域差がないものの、やはり、東北、北関東の比率が他ブロックに比べて高くなっている。「絆が深まった」については、東京圏や京阪周辺も、男性では15%、女性では20%を超えている（図表Ⅷ-12、Ⅷ-13）。

図表Ⅷ-12 東日本大震災の影響があった個人の割合（2）：地域ブロック別（勤労世代・男性）



図表Ⅷ-13 東日本大震災の影響があった個人の割合（2）：地域ブロック別（勤労世代・女性）

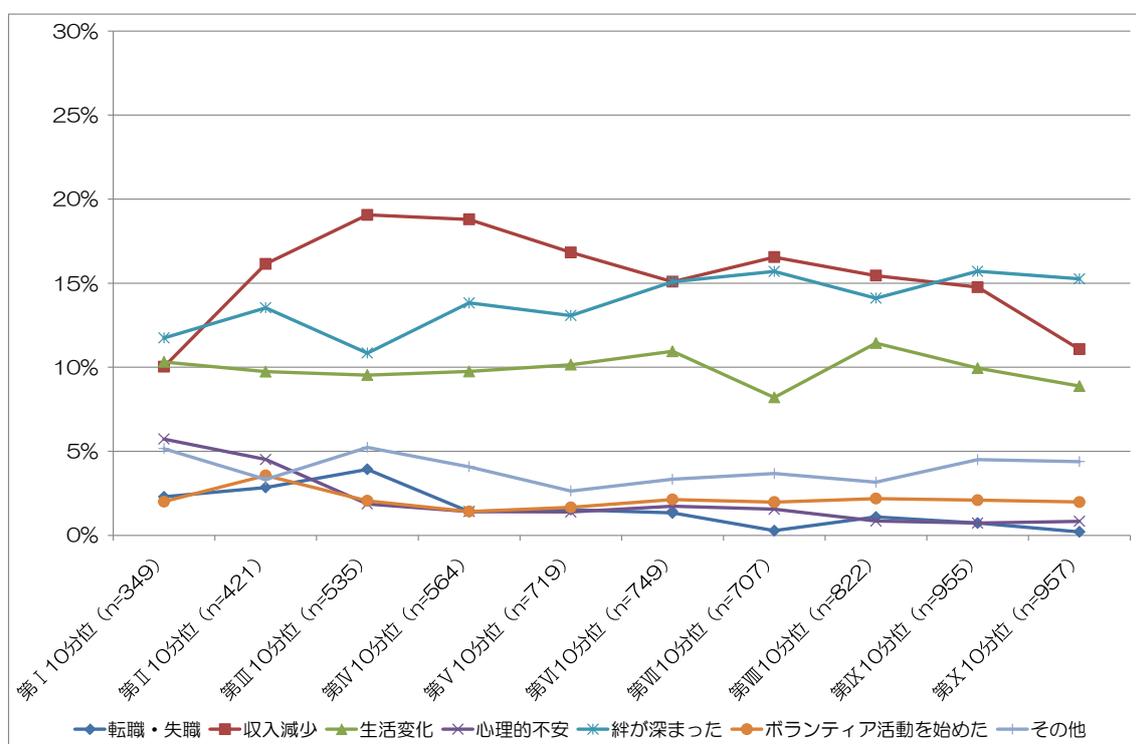


次に、勤労世代の男女において、東日本大震災の影響を所得階級別にみると、まず、男性では、「収入減少」「転職・失職」「心理的不安」にて統計的に有意な差がある（図表Ⅷ-14）。収入減少に関しては、第Ⅲ10分位と第Ⅳ10分位をピークとする緩やかな山型となっている。「転職・失職」については、第Ⅲ10分位が最も高いが、第Ⅰ10分位と第Ⅱ10分位もやや高

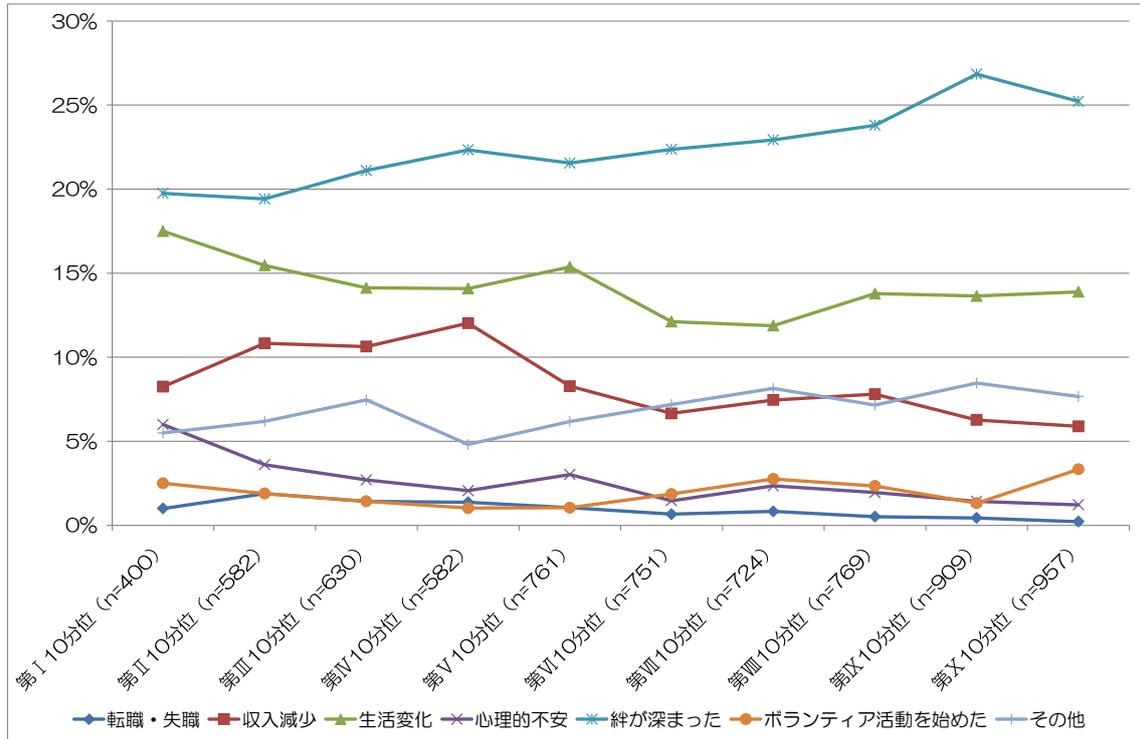
めであり、第Ⅳ10分位から第Ⅹ10分位では0%に近い数値となっている。しかし、「心理的不安」については、第Ⅰ10分位が最も高く、第Ⅲ10分位から第Ⅹ10分位はほぼ横ばいとなっている。

勤労世代の女性については、「絆が深まった」「収入減少」「心理的不安」「ボランティア活動」「転職・失職」の5つについて統計的に有意な差がある。「絆が深まった」とする者は、所得階級が高いほど多くなる。「収入減少」と「心理的不安」は男性と同じ傾向が見られた。「ボランティア活動を始めた」とした者は、第Ⅹ10分位にて若干上昇している（図表Ⅷ-15）。

図表Ⅷ-14 東日本大震災の影響があった個人の割合：所得階級別（勤労世代男性）



図表Ⅷ-15 東日本大震災の影響があった個人の割合：所得階級別（勤労世代・女性）



用語の説明

子ども

同居、別居、また年齢に関係なく、回答者が「子ども」とする者。

高齢者

65 歳以上の者をいう。

世帯タイプ

タイプは、次の分類による。なお、高齢者は 65 歳以上、非高齢者とは 0 歳から 64 歳の者をいう。また、ここでの「子どもがある世帯」に使われる子どもの定義は、20 歳未満の者で、「世帯主との関係」が「世帯主（本人）」、「世帯主の配偶者」、「子の配偶者」、「孫の配偶者」でなく、かつ、世帯内に配偶者がいない者をいう。

1. 子どもがない世帯
 - 1.1 単独世帯
 - 単独高齢男性世帯
 - 単独高齢女性世帯
 - 単独非高齢男性世帯
 - 単独非高齢女性世帯
 - 1.2 夫婦のみ世帯
 - 夫婦ともに高齢者世帯
 - 夫婦の一方が高齢者世帯
 - 夫婦ともに非高齢者世帯
 - 1.3 その他世帯
 - 高齢者のみ世帯
 - 高齢者以外も含む世帯
2. 子どもがある世帯
 - 二親世帯（三世代）
 - 二親世帯（二世代）
 - ひとり親世帯（三世代）
 - ひとり親世帯（二世代）
 - その他有子世帯

婚姻状況

婚姻状況は、次の分類による。

「未婚」 結婚を「経験していない」とした者。

「有配偶」 結婚を「経験している」としたもので、離婚を「経験していない」とした者（死別者を含む）。

「離婚」 結婚を「経験している」としたもので、離婚を「経験した」とした者。

所得

20歳以上の個人に、調査年前年の1年間の収入を自由記述形式で回答してもらった値。仕事からの収入、公的年金・恩給など、失業給付、親からの仕送り、子からの仕送り、社会保障給付（児童手当、扶養手当、特別児童扶養手当、生活保護など）、その他の収入（利息・配当・家賃・地代など）が含まれる。

等価世帯所得

各世帯の20歳以上の個人の年間所得（税込）の合計値を世帯所得とし、それを世帯人数の平方根で除した値をいう。なお、20歳未満の個人については、個人票の配布対象外であるため、所得があったとしても世帯所得からは除かれている。

所得階級

等価世帯所得がある世帯を10階級に区分したもの。第I10分位が、最低世帯所得階級、第X10分位が最高世帯所得階級となる。

地域ブロック

地域ブロックは、以下の分類による。

「北海道」	北海道
「東北」	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
「北関東」	茨城、栃木、群馬
「東京圏」	埼玉、千葉、東京、神奈川
「中部・北陸」	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡
「中京圏」	岐阜、愛知、三重
「大阪圏」	京都、大阪、兵庫
「京阪周辺」	滋賀、奈良、和歌山
「中国」	鳥取、島根、岡山、広島、山口
「四国」	徳島、香川、愛媛、高知
「九州・沖縄」	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

（注）平成24年は、東日本大震災の影響により、福島県については調査を実施していない。

親への経済的援助

仕送り、生活費、旅行あるいはレジャーの費用、電化製品・車などの購入などを含むすべての経済的援助。

子どもに対する支出（子どもへの経済的援助）

仕送り、生活費、旅行あるいはレジャーの費用、電化製品・車などの購入などを含むすべての経済的援助。同居の場合は、学費や塾などの費用、食費、医療費、衣服費、お小遣いなどを含む。

生活費用の担い手

「本人、配偶者、両方」 生活費用の主な担い手が、「本人」のみ、「配偶者」のみ、あるいは「本人」と「配偶者」のどちらかである者。

「父のみ」 生活費用の主な担い手が、「父」のみである者。

「母のみ」 生活費用の主な担い手が、「母」のみである者。

「父母のみ」 生活費用の主な担い手が、「父」と「母」である者。

「本人、配偶者、父、母の組み合わせ」 生活費用の主な担い手に、「本人」、「配偶者」、「父」、「母」のいずれかを含む者。ただし、上記の「本人、配偶者、両方」、「父のみ」、「母のみ」、「父母のみ」を除く。

「祖父母、本人、配偶者、父、母の組み合わせ」 生活費用の主な担い手に、「祖父母」を含む者。ただし、上記の「本人、配偶者、両方」、「父のみ」、「母のみ」、「父母のみ」を除く。

「公的支援の組み合わせ」 生活費用の主な担い手に、「公的な支援」を含む者。ただし、上記の「本人、配偶者、両方」、「父のみ」、「母のみ」、「父母のみ」を除く。

「その他」 上記の中で無回答を除いた残りの者。

暮らし向き

現在および今後しばらくの間続くとと思われる暮らしの経済状況、生活のようす。

生活水準

世帯または本人が購買できる財貨やサービスの量に加えて、生活のその他の諸側面（労働条件・雇用機会など、社会保障などの公共サービスなど）も考慮して、生活内容・生活状況の程度を全体的にとらえる指標・概念。

収入

税込み収入。本人のさまざまな現金収入を合計したもの。具体的には、仕事から

の収入（勤労収入）、利息・配当・家賃・地代などの資産収入、公的年金・恩給・失業給付や児童手当などの社会保障による現金給付、親や子からの仕送りなどの現金収入を合計したもの。

貯蓄

金融機関の預貯金、生命保険・個人年金保険などに払い込んだ保険料、株式、投資信託、債券、財形貯蓄、社内預金などを合計したもの。

就業状況

20歳以上の個人が仕事をしているかどうかの状況。

「**就業**」は「現在、仕事をしている」者。

「**無職**」は「現在、仕事をしていない（仕事を探している）」者と「現在、仕事をしていない（仕事を探していない、または、学生である）」者、および就業状況が無回答である者のうち過去の「仕事の経験」に関する設問に回答のある「仕事をしていない（不明）」の者。

サポート種類

以下の10種類の事柄をいう。

「看病や介護、子どもの世話」

「健康、介護、育児に関する相談」

「家庭内でのトラブルに関する相談」

「就職・転職など仕事に関する相談」

「愚痴を聞いてくれること」

「喜びや悲しみを分かち合うこと」

「いざという時の少額のお金の援助」

「いざという時の高額のお金の援助」

「家具の移動・庭の手入れ・雪かきなどの手伝い」

「災害時の手助け」

サポート提供者

それぞれのサポート種類について、回答者が頼れると考える者。

サポート対象者

それぞれのサポート種類について、回答者が手助けを行うと考える者。